

平成 27 年度 事業報告

(自平成 27 年 4 月 1 日～至平成 28 年 3 月 31 日)

まえがき

政府が平成 27 年 12 月に発表した「平成 28 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、「平成 27 年度は成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により緩やかな回復基調が続いているが、年度後半は新興国経済の減速の影響による遅れが見られ、11 月に緊急対策を打ち出したことにより景気回復は再び緩やかな回復に向かう。」とされている。その一方で、電力関連分野への震災の影響はいまだに大きく、電気学会を取り巻く事業環境は引き続き悪化した下での厳しい 1 年となった。

こうした中で、理事会、経営企画委員会ははじめ各会議体は、事業運営の基盤となる新グランドデザイン「学会の行動目標と重点的に行うべき 4 つの活動」に沿って学会横断的に事業改善に向けた個別アクションプランの検討・実施を進め、各事業に随時反映してきた。事業全般に関しては、事業計画の策定方法や予算方式などの改善を進めるとともに全体的な収支改善の検討を行い、平成 28 年度予算の黒字化を図った。

学会の行動目標と重点的に行うべき 4 つの活動

【行動目標】「会員に魅力ある場を提供する」

「豊かで安心安全な社会、持続的発展が可能な社会の実現に貢献する」

【重点的に行うべき 4 つの活動】

「電気学術の発展と国際化への貢献」

「科学技術を担う多様な人材の創出、育成、活躍の促進」

「標準化・規格化による戦略的活動と提言」

「社会への情報発信と認知（プレゼンス）の向上」

平成 27 年度は、本部および各部門支部は大会や研究会をはじめとする各種技術会合や見学会、研究調査、出版、これらを通じた学術の発展と人材の育成に重点的に取り組み、また、持続可能なエネルギー環境の実現に向けてのスマートコミュニティーやインフラシステムの整備などグローバルなレベルにおいて電気関連分野の貢献と先導的かつ積極的な展開を図った。学会活動をよりオープンなものとして、学協会間の協力や産業界、海外からの参加を拡大してゆくための施策を検討した。また、社会に対して有益な情報を発信する活動として、電気エネルギーセキュリティ確保のための部門横断的な活動、公開シンポジウムの各

地開催や、毎年 3 月の「でんきの月」キャンペーン活動、電気技術の顕彰制度「でんきの礎」の第 9 回顕彰などを実施した。標準化活動においては、JEC 活動をベースとしつつ、国際標準化活動を積極的に推進し、経産省の国際標準化委託事業の拡大など電気関係事業への貢献に努めている。

学会運営の活性化のため、理事会や経営企画委員会で活発な議論を行うとともに、有識者会議等において各方面からのご意見をお聴きした。125 周年記念事業の一環として事業運営の基盤である会員システムの全面更新、電気エネルギーに関する一般向け技術啓発書企画刊行 WG により「電気の知識を深めようシリーズ Vol.1～3」を刊行した。

このように、電気学会の基本政策に沿った事業を定款に基づき着実に展開し、電気学術の発展と文化の向上に寄与するとともに、会員に対して快適な場を提供するよう努めてきた。

平成 27 年度の事業報告概要は以下の通りである。

1. 会員に関する事項【定款第 3 章】

(1) 年度別会員数

年度	名誉員	正員	准員	学生員	合計
H24	46	19,412	287	3,054	22,799
H25	48	19,041	259	3,002	22,350
H26	47	18,757	257	2,753	21,814
H27	52	18,517	207	2,725	21,501

(2) 入退会者数

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
入会	1	854	4	1,475	2,334
復会	0	72	1	3	76
退会	—	915	57	390	1,362
資格停止	—	1,139	112	43	1,294
死亡	—	66	0	1	67

(3) 事業維持員の異動

項目	社数	口数	項目	社数	口数
入会	9	10	口数増加		0
退会	4	-26	口数減少		-27
			年度末現在	406	2,547

(4) 年度末支部別会員数

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北海道支部	1	320	7	72	400
東北支部	4	713	6	120	843
東京支部	34	9,220	88	1,162	10,504
東海支部	6	2,650	24	367	3,047
北陸支部	0	436	8	93	537
関西支部	7	2,953	14	288	3,262
中国支部	0	721	21	177	919
四国支部	0	334	17	105	456

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
九州支部	0	1,170	22	341	1,533
合計	52	18,517	207	2,725	21,501

(5) 年度末部門別会員数（登録数）

部門	名誉員	正員	准員	学生員	合計
A 部門	3	2,406	35	369	2,813
B 部門	27	7,093	55	836	8,011
C 部門	13	3,309	51	486	3,859
D 部門	10	5,372	56	805	6,243
E 部門	1	1,076	11	230	1,318
合計	54	19,256	208	2,726	22,244

(6) 女性会員・海外会員

種別	名誉員	正員	准員	学生員	合計
女性会員	—	351	19	187	557
海外会員	1	113	0	7	121

(7) 事業維持員一覧（付録参照）

2. 役員等に関する事項【定款第 3, 5 章】

(1) 平成 27 年度本部役員

会 長：大西公平（慶應義塾大学）

会長代理：田中幸二（日立製作所）

副 会 長

（総務企画）：市川弥生次（中部電力）

（財務会計）：江口直也（富士電機）

（編修出版）：新藤孝敏（電力中央研究所）

（研究調査）：大山 力（横浜国立大学）

総務企画理事：山本直幸（日立製作所）

財務会計理事：大久保昌利（関西電力）

編修出版理事：安田恵一郎（首都大学東京）

研究調査理事：中本哲哉（東 芝）

専務理事：酒井祐之（電気学会）

部門担当理事

同（A 部門）：福永 香（情報通信研究機構）

同（B 部門）：福井伸太（東洋大学）

同（C 部門）：宮崎道雄（関東学院大学）

同（D 部門）：大山和伸（ダイキン工業）

同（E 部門）：田畑 修（京都大学）

支部担当理事

同（北海道支部）：小笠原悟司（北海道大学）

同（東北支部）：松木英敏（東北大学）

同（東京支部）：横田岳志（東 芝）

同（東海支部）：松村年郎（名古屋大学）

同（北陸支部）：長谷川俊行（北陸電力）

同（関西支部）：三浦良隆（関西電力）

同（中国支部）：田中俊彦（山口大学）

同（四国支部）：服部哲郎（香川大学）

同（九州支部）：匹田政幸（九州工業大学）

監 事：井上喜之（住友電気工業）

同：倉元政道（明電舎）

(2) 平成 27 年度部門役員

A 部門

部 門 長：福永 香（情報通信研究機構）

編 修 長：匹田政幸（九州工業大学）

副部門長：上杉喜彦（金沢大学）

同：西川宏之（芝浦工業大学）

総務企画担当：一瀬 中（電力中央研究所）

同：原口 智（東 芝）

会計担当：菅 健一（三菱電機）

同：師岡寿至（日立製作所）

編修担当：森武 洋（防衛大学校）

同：安岡康一（東京工業大学）

研究調査担当：山崎孝則（住友電気工業）

同：中川活二（日本大学）

監 事：田中康規（金沢大学）

同：石山和志（東北大学）

B 部門

部 門 長：福井伸太（東洋大学）

副部門長：三谷康範（九州工業大学）

同：澄川俊雄（東 芝）

総務企画担当：宮本剛寿（東 芝）

同：楠見尚弘（日立製作所）

会計担当：坂井 明（中部電力）

同：太田裕二（三菱電機）

編修担当：福井 聡（新潟大学）

同：北内義弘（電力中央研究所）

研究調査担当：岡田有功（電力中央研究所）

同：勝野 徹（富士電機）

広報・国際化担当：関田昌弘（電源開発）

同：新井 裕（明電舎）

監 事：岡下 稔（昭和電線ケーブルシステム）

同：下田一彦（関西電力）

C 部門

部 門 長：宮崎道雄（関東学院大学）

次期部門長：芹澤善積（電力中央研究所）

副部門長：下平 治（日本電気）

同：小坏成一（千葉大学）

総務企画担当：牧野利徳（中部電力）

同：田中竜太（富士通研究所）

会計担当：千田康博（日本電気）

同：小野俊之（日立製作所）

編修担当：亀井克之（三菱電機）

同：寺田賢治（徳島大学）

研究調査担当：篠原和太郎（東芝総合人材開発）

同：鈴木昌和（東海大学）

広報・情報化担当：宮澤秀毅（明電舎）

同：佐藤隆英（山梨大学）

国際化担当：中島慶人（電力中央研究所）

同：濱本和彦（東海大学）

監 事：村田博士（電力中央研究所）

同：松元藤彦（防衛大学校）

D 部門

部門長：大山和伸（ダイキン工業）
和文論文誌編修長：村上俊之（慶應義塾大学）
英文論文誌編修長：大石 潔（長岡技術科学大学）
副部門長：井出一正（日立パワーソリューションズ）
同：森本雅之（東海大学）
総務企画担当：下村昭二（芝浦工業大学）
同：柴田昌明（成蹊大学）
会計担当：江口政樹（シャープ）
同：松本 康（富士電機）
編修広報担当：近藤圭一郎（千葉大学）
同：米谷晴之（三菱電機）
研究調査担当：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）
同：小坂 卓（名古屋工業大学）
国際化推進担当：玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）
同：横山智紀（東京電機大学）
監 事：藤田英明（東京工業大学）
同：中沢洋介（東 芝）

E 部門

部門長：田畑 修（京都大学）
副部門長：中本高道（東京工業大学）
同：野田和俊（産業技術総合研究所）
総務企画担当：工藤寛之（明治大学）
同：菅野公二（神戸大学）
会計担当：石井 仁（豊橋技術科学大学）
同：島岡敬一（豊田中央研究所）
編修担当：安部 隆（新潟大学）
同：藤田孝之（兵庫県立大学）
研究調査担当：小野崇人（東北大学）
同：山下 馨（京都工芸繊維大学）
監 事：栗山敏秀（マロン技研）
同：金範ジュン（東京大学）

(3) 平成 27 年度支部役員

△印は支所長を示す。

北海道支部

支 部 長：小笠原悟司（北海道大学）
総務企画幹事：齊藤幸則（北海道電力）
同：竹本真紹（北海道大学）
会計幹事：菅原吉隆（北海道電力）
同：矢神雅規（北海道科学大学）
協 議 員：一戸善弘（北海道科学大学）
同：大場みち子（公立はこだて未来大学）
奥村敦史（北海道電力）
小林孝一（北海道大学）
小松正明（釧路工業高等専門学校）
鈴木寛治（電源開発）
関根ちひろ（室蘭工業大学）
高橋理音（北見工業大学）
土田徳造（北海道旅客鉄道）

富田一臣（新日鐵住金）

監 事：原 亮一（北海道大学）

東北支部役員会

支 部 長：松木英敏（東北大学）
総務企画幹事：杉田典大（東北大学）
同：井澤和幸（東北電力）
会計幹事：湯澤伸也（東北電力）
同：栢修一郎（東北大学）
協 議 員：阿部俊三（東北工業大学）
同：石井 巧（東日本旅客鉄道）
泉田 融（東北電力）
岩井克全（仙台高等専門学校）
郭 海蛟（東北学院大学）
△熊谷誠治（秋田大学）
△小林宏一郎（岩手大学）
佐藤文博（東北学院大学）
佐藤正則（ユアテック）
津田 理（東北大学）
△花田一磨（八戸工業大学）
春浪隆夫（東北電力）
△南谷靖史（山形大学）
△渡部仁貴（日本大学）

監 事：家名田敏昭（東北文化学園大学）

東京支部役員会

支 部 長：横田岳志（東 芝）
総務企画幹事：中島達人（東京都市大学）
同：豊田 充（東 芝）
会計幹事：天川正士（電力中央研究所）
同：市野澤昌弘（日立製作所）
協 議 員：青木秀憲（東海大学）
同：△秋津哲也（山梨大学）
秋谷安司（昭和電線ケーブルシステム）
△東 剛人（宇都宮大学）
飯坂達也（富士電機）
飯塚俊夫（電源開発）
池田弘一（電力中央研究所）
△石川赴夫（群馬大学）
石山 仁（東京電機大学）
△今田 剛（新潟工科大学）
△植原弘明（関東学院大学）
大森尉公（日立製作所）
小笠正道（鉄道総合技術研究所）
△岡本 保（木更津工業高等専門学校）
小川正勝（東 芝）
桂誠一郎（慶應義塾大学）
金杉高志（富士通）
川崎章司（明治大学）
△花倉 満（明電舎）
小林正和（早稲田大学）

近藤圭一郎 (千葉大学)
△三枝幹雄 (茨城大学)
佐野常世 (東京電力ホールディングス)
下野誠通 (横浜国立大学)
楯 尚史 (日立金属)
二瓶展之 (日立製作所)
萩原 誠 (東京工業大学)
原 徳幸 (明電舎)
東谷知幸 (東京電力パワーグリッド)
藤木弘之 (産業技術総合研究所)
藤本博志 (東京大学)
△松井章典 (埼玉工業大学)
三宅弘晃 (東京都市大学)
向井正和 (工学院大学)
望月哲夫 (三菱電機)
吉沢一郎 (新日鐵住金)

監 事：渡辺隆夫 (電力中央研究所)
同 　：渡邊政美 (元三菱電機)

東海支部役員会

支 部 長：松村年郎 (名古屋大学)
総務企画幹事：加藤剛志 (名古屋大学)
同 　：吉田昌展 (中部電力)
会計幹事：関 健太 (名古屋工業大学)
同 　：井上真澄 (名城大学)
協 議 員：有賀信雄 (シンフォニアテクノロジー)
同 　：飯田和生 (三重大学)

今中 晶 (三菱電機)
王 道洪 (岐阜大学)
小林 浩 (トーエネック)
櫻井庸司 (豊橋技術科学大学)
鈴木 進 (日本ガイシ)
曾我哲夫 (名古屋工業大学)
曾根原誠 (信州大学)
滝波直樹 (中部電力)
道木慎二 (名古屋大学)
中井英雄 (豊田中央研究所)
中村雅憲 (中部大学)
蛭間淳之 (デンソー)
水野康宏 (愛知電機)
光本真一 (豊田工業高等専門学校)
森 竜雄 (愛知工業大学)
山中三四郎 (名城大学)
米澤裕之 (富士電機)

監 事：中井英雄 (豊田中央研究所)

北陸支部役員会

支 部 長：長谷川俊行 (北陸電力)
総務企画幹事：宮本 毅 (北陸電力)
同 　：金邊 忠 (福井大学)
会計幹事：河原林友美 (福井工業高等専門学校)

同 　：松浦 進 (北陸電力)
協 議 員：池永訓昭 (金沢工業大学)
同 　：王 栄龍 (福井大学)
大橋隼人 (富山大学)
榊原一紀 (富山県立大学)
櫻井 豊 (富山高等専門学校)
田中文章 (石川工業高等専門学校)
直江伸至 (金沢工業高等専門学校)
中尾一成 (福井工業大学)
中田和男 (北陸電力)
南保英孝 (金沢大学)
山田俊明 (北陸電力)
米澤出穂 (関西電力)

監 事：田中和幸 (富山大学)

関西支部役員会

支 部 長：三浦良隆 (関西電力)
総務企画幹事：佐藤貴史 (関西電力)
同 　：牛尾知雄 (大阪大学)
会計幹事：浅利一成 (関西電力)
同 　：高山聡志 (大阪府立大学)
協 議 員：大澤穂高 (関西大学)
同 　：小田 昇 (関西鉄道協会)
梶井博武 (大阪大学)
川畑良尚 (立命館大学)
黒木修隆 (神戸大学)
斎藤高廣 (住友電気工業)
貞國仁志 (三菱電機)
瀬越忠男 (パナソニック)
瀧川琢雄 (西日本旅客鉄道)
辻 昭彦 (日新電機)
中瀬達也 (関西電力)
永田正義 (兵庫県立大学)
馬場一徳 (東 芝)
平地克也 (国立舞鶴工業高等専門学校)
古谷栄光 (京都大学)
森本健志 (近畿大学)
湯川 勝 (ダイヘン)
吉門進三 (同志社大学)
吉村 勉 (大阪工業大学)

監 事：大森敏明 (神戸大学)

同 　：矢野 徹 (三菱電機)

中国支部役員会

支 部 長：田中俊彦 (山口大学)
総務企画幹事：若佐裕治 (山口大学)
同 　：石津光昭 (中国電力)
会計幹事：杉原弘章 (中国電力)
同 　：岡村幸壽 (中電技術コンサルタント)
協 議 員：大木 誠 (鳥取大学)
同 　：笠 展幸 (岡山理科大学)

佐藤光廣（中国電機製造）
重國知之（東ソー）
関崎真也（広島大学）
造賀芳文（広島大学）
中田俊司（近畿大学）
七戸 希（岡山大学）
日高良和（宇部工業高等専門学校）
丸谷祐司（JFE スチール）
渡邊修治（松江工業高等専門学校）

監 事：永原勝典（エネルギー・ライフ&アクセス）

四国支部役員会

支 部 長：服部哲郎（香川大学）
総務企画幹事：寺尾京平（香川大学）
同 　　：加藤克巳（新居浜工業高等専門学校）
会計幹事：佐藤敬子（香川大学）
同 　　：佐藤公信（高知工業高等専門学校）
協 議 員：大屋英稔（東京都市大学）
同 　　：尾崎良太郎（愛媛大学）
門脇一則（愛媛大学）
菅 史夫（四国総合研究所）
下川房男（香川大学）
杉原庸貴（住友共同電力）
太良尾浩生（香川高等専門学校）
八田章光（高知工科大学）
北條昌秀（徳島大学）
松木寿夫（三菱電機）
森田倫弘（四国電力）

監 事：出口幹雄（新居浜工業高等専門学校）

九州支部役員会

支 部 長：匹田政幸（九州工業大学）
総務企画幹事：井上昌睦（九州大学）
同 　　：武居 周（宮崎大学）
会計幹事：松木隆典（九州電力）
同 　　：阿辺政司（九州電力）
協 議 員：青木振一（崇城大学）
同 　　：泉 勝弘（有明工業高等専門学校）
猪原 哲（佐賀大学）
今坂公宣（九州産業大学）
岩熊成卓（九州大学）
浦崎直光（琉球大学）
金沢誠司（大分大学）
川上知之（三菱電機）
北崎 訓（福岡工業大学）
佐久川貴志（熊本大学）
白土竜一（九州工業大学）
田中哲郎（鹿児島大学）
田邊 隆（MHI マリテック）
△玉城史朗（琉球大学）
西田貴司（福岡大学）

久恒正希（安川電機）
藤島友之（長崎大学）
持永大照（新日鐵住金）
横田光広（宮崎大学）
吉江 修（早稲田大学）

監 事：中園耕一（九州電力）

(4) 平成 27 年度代議員（100 名）

任期は平成 26 年 2 月 28 年～2 年後に実施される代議員
選挙終了の時まで

小豆畑茂（日立製作所）
阿部公哉（東北電力）
池田久利（東京大学）
生駒昌夫（関西電力）
石田篤志（中部電気保安協会）
伊瀬敏史（大阪大学）
磯嶋茂樹（住友電気工業）
市川弥生次（中部電力）
井上満夫（三菱電機）
井堀春生（愛媛大学）
海田英俊（富士電機）
梅野孝治（豊田中央研究所）
江口直也（富士電機）
大崎博之（東京大学）
大西公平（慶應義塾大学）
大山和伸（ダイキン工業）
大山 力（横浜国立大学）
小笠原悟司（北海道大学）
岡本達希（東北大学）
柿川真紀子（金沢大学）
勝木 淳（熊本大学）
加藤剛志（名古屋大学）
河村篤男（横浜国立大学）
木村友則（デンソー）
久保 洋（山口大学）
栗原郁夫（電力中央研究所）
栗原雅幸（電力計算センター）
酒井祐之（電気学会）
迫田達也（宮崎大学）
塩原亮一（日立製作所）
渋谷義一（芝浦工業大学）
清水敏久（首都大学東京）
新藤孝敏（電力中央研究所）
神保泰彦（東京大学）
杉田典大（東北大学）
鈴木博章（筑波大学）
芹澤善積（電力中央研究所）
造賀芳文（広島大学）
曾根光男（東海大学）
園田澄利（北九州イノベーションギャラリー）

竹内 昭 (中電不動産)
竹下隆晴 (名古屋工業大学)
竹島尚弘 (関西電力)
武田秀雄 (大同大学)
武部俊郎 (東京電力ホールディングス)
竹本泰敏 (日本工業大学)
田所通博 (三菱電機)
田中幸二 (日立製作所)
田中秀治 (東北大学)
田中哲司 (明電舎)
田中俊彦 (山口大学)
田邊 隆 (三菱重工業)
玉井伸三 (東芝三菱電機産業システム)
玉置 久 (神戸大学)
土屋智由 (京都大学)
土井美和子 (情報通信研究機構)
戸田克敏 (東 芝)
富田規嗣 (四国電力)
中川聡子 (東京都市大学)
永田 武 (広島工業大学)
中谷義昭 (三菱電機)
中村 正 (東 芝)
難波雅之 (東京電力ホールディングス)
西田直人 (東 芝)
西村莊治 (日新電機)
根葉保彦 (福岡大学)
野口季彦 (静岡大学)
白銀隆之 (関西電力)
栢修一郎 (東北大学)
長谷川俊行 (北陸電力)
林 洋一 (青山学院大学)
原 直紀 (富士通研究所)
原 亮一 (北海道大学)
原口芳徳 (テプコカスタマーサービス)
久門尚史 (京都大学)
日高邦彦 (東京大学)
平木英治 (岡山大学)
福井伸太 (東洋大学)
福永 香 (情報通信研究機構)
藤島友之 (長崎大学)
堀 洋一 (東京大学)
前田照彦 (東芝産業機器システム)
松木英敏 (東北大学)
松村年郎 (名古屋大学)
松本佳宣 (慶應義塾大学)
真弓明彦 (北海道電力)
三浦良隆 (関西電力)
三國俊晴 (東北電力)
宮崎道雄 (関東学院大学)

宮道壽一 (元宇都宮大学)
宮本 毅 (北陸電力)
向山晋一 (古河電気工業)
八坂保弘 (日立製作所)
安田恵一郎 (首都大学東京)
安野 卓 (徳島大学)
山田敏雄 (TEPCO 光ネットワークエンジニアリング)
湯本雅恵 (東京都市大学)
横山明彦 (東京大学)
和田信吾 (ダイヘン)
渡邊政美 (元三菱電機)

(5) 平成 27 年度有識者会議委員 (70 名)

本部代表：池田久利 (東京大学)
同 : 生駒昌夫 (関西電力)
一枝圭祐 (三菱電機エンジニアリング)
井上満夫 (三菱電機)
大久保仁 (愛知工業大学)
大崎博之 (東京大学)
岡本達希 (東北大学)
栗原郁夫 (電力中央研究所)
柵山正樹 (三菱電機)
塩原亮一 (日立製作所)
高木 勲 (トーエネック)
竹内 昭 (中電不動産)
土井美和子 (情報通信研究機構)
中川聡子 (東京都市大学)
西田直人 (東 芝)
白銀隆之 (関西電力)
林 洋一 (青山学院大学)
日高邦彦 (東京大学)
福田 隆 (関西電力)
藤本 孝
松瀬貢規 (明治大学)
部門代表：石田 誠 (豊橋技術科学大学)
同 : 清水敏久 (首都大学東京)
庄子習一 (早稲田大学)
玉井伸三 (東芝三菱電機産業システム)
原口芳徳 (テプコカスタマーサービス)
福本 亮 (東 芝)
松木英敏 (東北大学)
支部代表：秋山秀典 (熊本大学)
同 : 小豆畑茂 (日立製作所)
石田篤志 (中部電気保安協会)
作井正昭 (富山大学)
菅原洋一 (住友電工ウインテック)
鈴置保雄 (愛知工業大学)
玉置 久 (神戸大学)
田村淳二 (北見工業大学)

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成 27 年度 第 4 回 H27.12.4	[I号議案] 1. 理事の職務執行状況報告 2. 平成 28 年度役員等候補者の選定 3. 第 104 回通常総会 4. 特定個人情報保護規程の制定 5. 第 9 回「でんきの礎」顕彰件名の確定 6. D 部門大会における会員増キャンペーン (年会費減免)の継続 7. 会員入会の承認 8. 電気規格調査会 2 号委員の交代	承認 承認 承認/ 一部了承 承認 承認 承認 承認 承認
平成 27 年度 第 5 回 H28.3.4	[審議] 1. 平成 28 年度事業計画 (案) 2. 旧部門資金の取り扱い 3. 平成 28 年度予算案 4. 平成 28 年度本部・部門・支部役員の投票 結果および本部役員の選出 5. 名誉員の推薦 6. 平成 27 年フェロー受賞者の決定 7. 情報セキュリティ規程の制定 8. 有識者会議 事業維持員代表推薦依頼先の 選定 9. 出版事業委員会 委員の増員 10. 会費減免の取り扱いについて (A, B, E 部 門) 11. 電気規格調査会規程 (規格・規程 1) の 改正 12. 会員入会の承認	承認 一部承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

(3) 理事会承認による規程類の制定・改正・廃止

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成 27 年度 第 3 回 H27.10.5	(本部・運要 7) 経営企画委員会運営要綱	制定
平成 27 年度 第 4 回 H27.12.4	(総務・規程 16) 特定個人情報保護規程	制定
平成 27 年度 第 5 回 H28.3.4	(総務・規程 17) 情報セキュリティ規程	制定

(4) 各種会議・委員会等の開催実績

	回数
通常総会	1
理事会	6
有識者会議	1
総務会議	5
技術者教育委員会	3
J A B E E 部会	3
分野別委員会	4
C P D 部会	6
電気電子情報系 CPD 協議会	3
日本技術士会との打合せ会	6
教育支援部会	3
IEEJ プロフェッショナル運営委員会(メール審議)	2
広報委員会	5
フェロー審査委員会 (メール審議)	1
上級会員資格審査委員会 (メール審議)	1
経営企画委員会	6
会計会議 (うちメール審議 1)	5
編修会議	4
編修委員会 (部会などを含む)	24

研究調査会議 (うちメール審議 1)	4
全国大会委員会	1
〃 小委員会	3
電気システムセキュリティ特別技術委員会	4
表彰委員会 (メール審議)	4
進歩賞小委員会 (メール審議)	0
論文・著作賞小委員会 (メール審議)	0
顕彰委員会	1
顕彰選考小委員会	7
電気広報特別委員会 (WG 含)	4
でんきの月連絡協議会 (メール審議)	4
出版事業委員会	3
教科書・専門書部会	3
技術啓発書部会	3
倫理委員会	4
幹事会	4
男女共同参画推進委員会	5
国際活動委員会	3
A 部門役員会	4
B 部門役員会	5
C 部門役員会	5
D 部門役員会	5
E 部門役員会	4
A 部門編修委員会	4
B 部門編修委員会	6
C 部門編修委員会	6
D 部門編修広報委員会	4
E 部門編修委員会	6
論文委員会	22
研究調査運営委員会	
A 部門	4
B 部門	4
C 部門	5
D 部門	4
E 部門	4
技術委員会	
A 部門	44
B 部門	40
C 部門	42
D 部門	55
E 部門	12
専門委員会	
A 部門	73
B 部門	141
C 部門	171
D 部門	219
E 部門	18
研究	
A 部	62

B	部	門	24
C	部	門	66
D	部	門	67
E	部	門	15

合計 1,287 回

電気規格調査会の会合数は P.17 に別掲

5. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 全国大会の充実

全国の研究者、技術者の討論の場である平成 28 年電気学会全国大会を東北大学で開催し、技術の交流と発展の場を提供し、2,923 名の参加者があった。

(2) 一般社会向け公開シンポジウム等の実施

「電気エネルギーの未来を考える」をテーマに香川および東京で開催した。計 2 回で延べ 286 名の参加があった。

(3) 総合力を発揮した部門活動の展開

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

論文誌の発行、研究調査活動、研究会活動、部門大会の開催などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門・他学協会との連携強化などの将来展開を考慮した取り組みを実施した。本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

・本部・技術委員会等主催の公開技術会合

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
公開シンポジウム「電気エネルギーの未来を考える」	星陵會館ホール 2016.2.24	電気学会
公開シンポジウム「電気エネルギーの未来を考える」	香川大学 林町キャンパス 2016.2.1	電気学会
第 46 回電気電子絶縁材料システムシンポジウム	九州工業大学 2015.9.3-5	誘電・絶縁材料技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「電氣的・音響的手法による変圧器の異常診断技術の最新動向」	電気学会 会議室 2015.6.18	静止器技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「配電用絶縁電線・ケーブルの技術変遷と今後の課題」	電気学会 会議室 2015.10.8	電線・ケーブル技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「第 25 回電磁界数値解析に関するセミナー—設計への応用と高速並列計算法」	同志社大学 東京オフィス 2015.12.15	静止器技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「高齢年 GIS に要求される適用技術の動向」	電気学会 会議室 2016.2.25	開閉保護技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「イットリウム系高温超電導コイル化技術と次世代線材・コイル技術」	理化学研究所 横浜キャンパス 2016.3.30	超電導機器技術委員会
「日本のライフラインを支える電力設備」シンポジウム	広島市まちづくり市民交流プラザ 2015.11.6	静止器技術委員会
エネルギーワンダーランド	東京スカイツリー 2016.3.28	電力・エネルギー部門

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
第 19 回アナログ VLSI シンポジウム	東京工業大学 2015.4.24	電子回路技術委員会
第 44 回 EM シンポジウム	東京理科大学 森戸記念館 2015.6.18-19	電子回路技術委員会
ACIS2015, The 4th Asian Conference on Information Systems	Penang, Malaysia 2015.10.15-17	情報システム技術委員会
第 20 回知能メカトロニクスワークショップ	東京電機大学 2015.7.11-12	知覚情報技術委員会
産業応用フォーラム「パワエレ道場(モータドライブコース)」	茨城、千葉、東北、大阪 全 4 回/年度内	産業応用部門
産業応用フォーラム「モータ道場」	九州、小田原・豊橋、福井、千葉、関西 全 5 回/年度内	産業応用部門
IEEJ International Workshop on Sensing, Actuation, Motion Control, and Optimization (SAMCON2016)	成蹊大学 2016.3.7-8	産業応用部門
日韓台湾国際ワークショップ	韓国 Korean National University of Transportation 2015.11.20-22	半導体電力変換技術委員会
若手人材育成夏季セミナー	トラック事業健康会館 2015.9.10-11	交通・電気鉄道技術委員会
座談会「気候変動に対する上下水道施設の雨水管理技術」	東京都 2015.8.3	公共施設技術委員会
産業応用フォーラム 初心者向け技術講習会「PM モータドライブの基礎技術—PM モータのしくみから動かしかたまで—」	電気学会 2015.7.30	半導体電力変換技術委員会、モータドライブ技術委員会、自動車技術委員会
産業応用フォーラム「可変交流ドライブの到達点と課題」	電気学会 2015.9.14	モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「企業技術者を対象としたパワーエレクトロニクス入門講座」	筑波大学 東京キャンパス 2015.10.15	半導体電力変換技術委員会
産業応用フォーラム「上下水道施設におけるセキュリティ対策の現状とセキュリティ・マネジメントの考え方」	電気学会 2015.11.5	公共施設技術委員会
産業応用フォーラム「需要設備の品質と保全およびBACSの最新技術動向」	電気学会 2015.11.18	スマートファシリティ技術委員会
産業応用フォーラム「家庭内における電力利用・創エネ・蓄エネ機器システムの新技术」	大阪工業大学 うめきたナレッジセンター 2015.12.18	家電・民生技術委員会
産業応用フォーラム「再生可能エネルギーシステムにおける発電機技術の現状と将来動向」	東京トラック事業健康会館 2016.1.21	回転機技術委員会
産業フォーラム「自動車用パワーエレクトロニクスの拡大動向」	電気学会 2016.2.26	自動車技術委員会
産業応用フォーラム「サービスロボット用小形モータ技術の動向」	電気学会 2016.3.28	回転機技術委員会

・全国大会・部門大会等の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
全国大会	東北大学 2016.3.16～18	一般講演：1,375 件 シンポジウム：166 件
A 部門（基礎・材料・共通部門）大会	金沢大学 2015.9.17～18	270 件
B 部門（電力・エネルギー部門）大会	名城大学 2015.8.25～27	386 件
C 部門（電子・情報・システム部門）大会	長崎大学 2015.8.26～29	442 件
D 部門（産業応用部門）大会	大分大学 2015.9.2～4	574 件
E 部門（センサ・マイクロマシン部門）大会	朱鷺メッセ 2015.10.28～30	237 件

(4) 総合力を発揮した支部活動の展開

本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、併せて会員増加を図った。

小中学生を対象とした理科教育への協力、講演会、講習会、見学会、部門主催研究会への共催のほか、大学における講義（冠講座、寄付講義など）、高校生懸賞論文コンテスト、優秀卒業者表彰なども実施。これらの諸活動においてはIEEJプロフェッショナルの協力も得た。

・支部活動の開催実績

支部 項目	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
連合大会・カンファレンス関係	1	3	1	1	1	1	1	1	1	11
講演会関係	4	36	26	11	8	19	13	7	10	134
講習会関係	4	0	10	2	1	8	4	6	1	36
見学会関係	4	3	25	4	1	2	3	3	2	47
発表会関係	2	1	10	1	2	1	1	3	2	23
その他	1	9	19	19	3	9	4	1	6	71
計	16	52	91	38	16	40	26	21	22	322

・支部連合大会等の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
北海道支部連合大会	北見工業大学 2015.11.7～8	一般講演：176件
東北支部連合大会	岩手県立大学 2015.8.27～28	一般講演：225件 特別講演：1件
東京支部カンファレンス	早稲田大学 2015.8.31	学生研究発表会：118件 交流セミナー講演：3件 特別講演：1件
東海支部連合大会	名古屋工業大学 2015.9.28～29	一般講演：597件 合同企画シンポジウム：1件 シンポジウム：1件 特別講演：1件
北陸支部連合大会	金沢工業大学 2015.9.11～12	一般講演：284件 招待講演者数：8件 特別講演：1件
関西支部連合大会	摂南大学 2015.11.14～15	一般講演：190件 ポスターシンポジウム：26件 特別講演：1件
中国支部連合大会	山口大学 2015.10.17	一般講演：278件
四国支部連合大会	高知工科大学 2015.9.26	一般講演：313件
九州支部連合大会	福岡大学 2015.9.26～27	一般講演：493件 招待講演：2件 企業講演：3件

6. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌の更なる充実

広範囲な分野から分かりやすく、読みやすい記事の企画・掲載を行うことをこころがけ、「特集」の企画を担当する部会には各部門から委員を選出して、幅広い分野への対応を図った。また、サービス改善のひとつとして、学会誌において気軽に読めるページ「コービーブレイク」の掲載を開始した。

(2) 論文誌の更なる充実

論文誌の「新 電子投稿・査読システム」は順調に稼

働しており、投稿論文データベースが学会全体で一元化され、操作性や利便性などが向上している。論文の受付から掲載決定までの所要月数は、全論文誌平均で昨年度と同様の5.9か月であった。

(3) 世界に向けて情報発信する体制の構築

共通英文論文誌（TEEE）を隔月で年6回発行したほか、前年に続き平成27年10月に増刊号を発行し、掲載までの期間短縮を図った。また至近年度のIF（インパクトファクター）は0.2～0.3程度で推移しており、数値向上のための効果的な方策として、引用回数を増やすため、平成28年度から著名人の解説論文を掲載することとし、各部門持ち回りで執筆者を選定し、順次投稿をいただいている。

平成24年7月に創刊した英文論文誌D（IEEJ Journal of Industry Applications）を、引き続き隔月で発行した。電子ジャーナルはオープンアクセスとしている。

(4) 会誌等の発行実績

1) 学会誌

①発行内容

総ページ数、発行部数は次表のようになり、前年度差で2ページ増、2,870部減となった。

巻・号（=月）	ページ数			発行部数
	本文	広告	計	
135.4	76.5	9.5	86	22,130
135.5	69	13	82	22,130
135.6	68.5	3.5	72	21,630
135.7	120.5	5.5	126	21,020
135.8	74.5	7.5	82	20,920
135.9	74	10	84	20,920
135.10	74	6	80	21,520
135.11	66	6	72	21,570
135.12	61.5	4.5	66	21,670
136.1	66	10	76	21,690
136.2	65.5	4.5	70	21,720
136.3	67.5	8.5	76	21,720
合計	883.5	88.5	972	258,640

*発行日は毎月1日

②掲載種別とページ数

掲載種別	ページ数
巻頭、随想、論説	12
講演	3
特集	259
解説	48
取材	46
技術探索	45
座談会	0
学生のページ	50
支部のページ	24
コービーブレイク	11
その他、トピックスなど	4
技術レポート	0
学会だより	84
電気規格調査会だより	6
技術報告要旨	7.5

掲載種別	ページ数
論文誌目次	43.5
会員の声	0
編集後記・委員会リスト	12
表紙	12
目次	26
その他、奥付など	42.5
会告	148
広告	88.5
合計	972

2) 論文誌 (部門誌)

①発行内容

論文誌 A ~ E の総ページ数は 6,436 ページとなり、前年度差で 428 ページ増となった。

部門誌名	種別		解説・その他 ページ数	合計 ページ数
	論文・レター ページ数	件数		
論文誌 A	744	126	75	819
論文誌 B	867	109	186	1,053
論文誌 C	1,650	224	122	1,772
論文誌 D	1,164	145	194	1,358
英文論文誌 D	859	113	6	865
論文誌 E	435	77	134	569
合計	5,719	794	717	6,436

3) 共通英文論文誌 (TEEE: IEEJ Transactions on Electrical and Electronic Engineering)

アメリカの John Wiley & Sons 社から冊子と電子ジャーナル版で出版している。TEEE の総ページ数は 913 ページとなり、前年度差で 129 ページ増となった。

Vol.・No.	ページ数
10・3 (5月号)	119
10・4 (7月号)	133
10・5 (9月号)	117
10・S1 (増刊号)	170
10・6 (11月号)	126
11・1 (1月号)	124
11・2 (3月号)	124
合計	913

(5) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

電気技術の発展に合わせて既刊教科書の改訂版を発行、また、「リラクタンストルク応用モータ」など社会的関心の高い専門書を発行した。このほか技術報告では昨年とほぼ同じ 32 点を発行した。

1) 教科書などの発行 合計 21 点, 24,300 部

①新刊 1 点, 1,000 部

・教科書: 1 点, 1,000 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	発電工学 改訂版	H27.9.10	1,000
	計		1,000

②重版: 20 点, 23,600 部

・教科書 19 点, 22,600 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	電気・電子基礎数学	H27.4.30	1,000
2	電気実験 (電気機器・電力編)	H27.5.15	600

No.	書名	発行日	発行部数
3	電動機制御工学—可変速ドライブの基礎—	H27.5.20	600
4	電気機器学基礎論	H27.5.20	1,700
5	電磁気計測 (改訂版)	H27.7.30	1,000
6	電気磁気学基礎論	H27.7.30	1,000
7	電力系統工学	H27.7.30	1,500
8	高電圧大電流工学	H27.7.31	100
9	定常回路解析	H27.8.10	100
10	基礎からわかる電磁気学例題演習 I	H27.11.30	600
11	基礎電磁気学 (改訂版)	H27.11.30	2,500
12	電気電子計測の基礎	H27.12.1	1,000
13	電気機械工学 (改)	H27.12.1	1,000
14	送配電工学 (改訂版)	H27.12.25	1,500
15	基礎からの交流理論	H28.1.25	2,500
16	保護リレーシステム工学	H28.1.25	600
17	電気磁気学 (3版改訂)	H28.2.15	3,500
18	電機設計概論 (4版改訂) —設計基礎から製図の基本まで—	H28.3.1	800
19	電気施設管理と電気法規解説 (12版改訂)	H28.3.15	1,000
	計		22,600

・専門工学書: 1 点, 700 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	火力発電総論	H27.12.1	700
	計		700

2) 技術報告の発行

新刊 32 点, 5,486 部

A 部門: 8 点, 1,245 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1337	A	新機能・高性能有機デバイス 応用のためのナノ材料・構造 制御	H27.4.1	162
2	1339	A	液界面プラズマの実験・計算 モデル	H27.4.1	146
3	1340	A	電磁界逆散乱解析	H27.5.25	152
4	1350	A	パルスパワーおよび放電の農 水系利用	H27.11.20	155
5	1355	A	放電に伴う電磁ノイズ特性と EMC 問題	H27.12.15	146
6	1357	A	超高性能永久磁石の研究と応 用動向の現状	H28.1.25	180
7	1360	A	スマートグリッドにおける計 量トレーサビリティに係わる 調査	H28.1.25	149
8	1369	A	光と磁気を活用した先端研究 分野の動向	H28.3.15	155
			計		1,245

B 部門: 10 点, 2,072 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1336	B	電氣的・音響的手法による変 圧器の異常診断技術の最新動 向	H27.4.1	150
2	1338	B	水力発電機器の設計技術の動 向	H27.4.20	660
3	1341	B	高齢年 GIS に要求される適 用技術の動向	H27.5.25	155
4	1342	B	太陽光発電システムの価値向 上技術の現状と展望	H27.5.25	154
5	1343	B	接地システムの雷サージ・ EMC への影響評価	H27.6.5	167
6	1344	B	太陽光発電の大量連系に対応 する電力系統との相互協調運 用技術	H27.7.30	154
7	1348	B	電線・ケーブルのリサイクル の現状と技術動向	H27.9.15	153
8	1349	B	中電圧スイッチギヤにおける 絶縁方式の技術動向	H27.9.15	151
9	1354	B	低圧配電システムにおける雷 害対策	H27.12.15	168

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
10	1375	B	イットリウム系高温超電導マグネット技術の研究開発動向	H28.3.10	160
			計		2,072

C 部門：1 点、150 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1358	C	エネルギー計測・データ活用技術	H28.1.25	150
			計		150

D 部門：13 点、2,019 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1345	D	建築施設監視制御工学における基本構成技術	H27.7.30	147
2	1346	D	自動車用パワーエレクトロニクスの拡大	H27.7.30	162
3	1347	D	ナノスケールサーボのための革新的な制御技術	H27.7.30	169
4	1351	D	工場電気設備の災害事例と対策—東日本大震災で得られた教訓を踏まえて—	H27.10.5	154
5	1352	D	新産業基盤技術としてのモーションコントロール	H27.11.30	185
6	1353	D	公共施設における低頻度・大規模災害に関するリスク・マネジメント	H27.11.30	145
7	1359	D	鉄道電力供給における蓄電装置応用技術	H27.12.15	152
8	1361	D	サービスロボット用小形モータ技術	H28.1.25	150
9	1362	D	上下水道施設におけるセキュリティ対策の現状とセキュリティ・マネジメントの考え方	H27.10.20	145
10	1363	D	次世代ビル電気設備の安全・安心テクノロジー	H28.2.15	144
11	1364	D	再生可能エネルギーシステムにおける発電機技術の現状と将来動向	H27.12.10	151
12	1365	D	産業応用のためのシステム最適化とベンチマーク問題	H28.2.25	154
13	1368	D	最新！リニアモータ応用の状況 2015	H28.3.15	161
			計		2,019

3) 技術報告単行本の発行

新刊 3 点、4,200 部

①電気学会発行新刊 1 点、1,500 部

No.	部門	書名	発行日	発行部数	出版社
1	D	リラクタンストルク応用モータ	H28.1.15	1,500	電気学会
		計		1,500	

②他社発行新刊 2 点、2,700 部

No.	部門	書名	発行日	発行部数	出版社
1	A	電力機器・設備の絶縁診断技術	H27.11.20	1,500	オーム社
2	C	M2M/IoT システム入門	H28.3.31	1,200	森北出版
		計		2,700	

4) 電気規格調査会標準規格の発行

新刊 7 点、5,017 部

No.	JEC No.	制定・改訂年	規格名	発行日	発行部数
1	JEC-2310	2014 制定	交流断路器及び設置開閉器	H27.4.15	800
2	JEC-2200	2014 制定	変圧器	H27.6.19	800
3	JEC-2518	2015 制定	デジタル形過電流リレー	H27.9.10	800
4	JEC-5920	2015 制定	電力線搬送用保安装置	H27.9.10	800

5	JEC-2374	2015 制定	酸化亜鉛形避雷器	H27.11.25	800
6	JEC-TR-40008	2015 制定	小規模水車	H27.7.15	167
7	JEC-TR-00007	2015 制定	送電用鉄塔設計標準	H27.7.31	850
			計		5,017

(6) 電気エネルギーに関する一般向け技術啓発書企画刊行 WG

社会一般向けの電気に関する分かりやすい情報提供のために設置された電気広報特別委員会との連携 WG にて、啓発書の発行を開始した。今年度は全 7 冊の予定のうち、Vol.1～3 を発行した。

新刊 3 点、9,000 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	電気の知識を深めようシリーズ Vol.1 電気とは何だろう	H27.9.15	3,000
2	電気の知識を深めようシリーズ Vol.2 私たちの身近にある電気	H27.9.15	3,000
3	電気の知識を深めようシリーズ Vol.3 電気の基本を考えてみよう	H27.9.15	3,000
	計		9,000

7. 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】

(1) 特別技術委員会の活動

「特別技術委員会」制度は電気学会のもつ広範囲な技術部門を連携し、部門横断あるいは分野横断的な研究調査活動の推進のため平成 23 年度に創設し、将来の安全安心スマート社会を実現するための電気システムのセキュリティを検討するため「電気システムセキュリティ特別技術委員会」が発足した。平成 27 年度においては、同特別技術委員会傘下に「安全・安心社会の電気エネルギーセキュリティ特別調査専門委員会」、「スマートグリッドにおける電磁的セキュリティ特別調査専門委員会」、「Cyber Physical Systems Security 特別調査専門委員会」、「スマートグリッドのスマートファシリティ内における EMC 環境特別調査専門委員会」、「社会インフラ用センサシステムセキュリティ特別調査専門委員会」の 5 特別調査専門委員会にて、種々の分野において調査研究活動を行った。

(2) 「男女共同参画推進委員会」の活動推進

男女共同参画学協会連絡会に参加するとともに、他学協会との連携活動や社会啓発活動として、「女子中高生夏の学校 2015」へ参加し、女子中高生向けに電気工学の楽しさを工作や実験を通して紹介した。また、中高生向けの進路選択に関するイベント「理系ゴコロのスズメ in 梅田」を主催した。

(3) 研究調査活動のための委員会等

1) 各種委員会

部門	新設	解散	継続中
A 部門	7	7	15
B 部門	9	15	11
C 部門	18	20	20
D 部門	16	15	22
E 部門	0	3	4
合計	50	60	72

【新設した専門委員会】

〔A 部門〕

進化するテラレーメイドコンポジット絶縁材料に関する調査専門委員会
極低温環境下の電気絶縁技術調査専門委員会
EINA マガジン発行協同研究委員会
テラヘルツ波を用いた非破壊検査技術調査専門委員会
エネルギー変換システムの高効率・高機能化のための磁気応用技術調査専門委員会
強磁界下での材料プロセッシングと生体効果調査専門委員会
高繰り返しパルスパワー電源の最新技術と産業応用調査専門委員会

〔B 部門〕

先駆的大電流高エネルギー技術の実用化動向調査専門委員会
避雷器の評価・適用に関する技術動向調査専門委員会
配電設備の高経年化に対応した技術動向と課題調査専門委員会
水力発電所デジタル保護・制御装置の汎用品採用実態に関する調査専門委員会
電力設備周辺の電磁界計算における標準モデル調査専門委員会
除染技術への超電導磁気力制御法の適用調査専門委員会
次世代高温超電導線材のコイル化技術調査専門委員会
超電導回転機の現状と将来動向調査専門委員会
実務に則した保護リレーシステム技術の基礎の学び方調査専門委員会

〔C 部門〕

ナノエレクトロニクス新機能創出・集積化技術調査専門委員会
次世代化合物半導体デバイスの機能と応用調査専門委員会
第二期次世代インタラクティブディスプレイ協同研究委員会
量子ビームを用いた高次ナノ階層構造創成とバイオメディカル応用技術調査専門委員会
新しい原子分子組織化物質・材料創出に向けた光・量子ビーム応用技術調査専門委員会
パワー光源産業技術調査専門委員会
バイオメディカル・フォトンクス先端技術協同研究委員会
非ノイマン型世代に求められる回路実装技術調査専門委員会
EM デバイス・システムの新技术調査専門委員会
第3次・電子回路の教育プログラム調査専門委員会
高信頼・高セキュア無線通信ネットワーク技術調査専門委員会
観光情報システム連携技術調査専門委員会

スマートコミュニティモデルの活用・拡張調査専門委員会

PID 制御システムの産業適用評価に関する調査専門委員会

安全制御・故障診断と耐性設計調査専門委員会

制御工学・制御技術教育に関する調査専門委員会

安心・安全な人と機械のための情報・制御技術調査専門委員会

第2次・人間モニタリング技術の社会実装化協同研究委員会

〔D 部門〕

新電力社会で変革を迎える地域と家庭のスマートエネルギーシステム技術協同研究委員会

システム最適化と産業応用ベンチマーク問題調査専門委員会

先端制御システムの産業応用に関する協同研究委員会

学際的技術融合による高度センサ応用に関する協同研究委員会

ICT の環境影響評価協同研究委員会

人と調和する支援技術の実現化協同研究委員会

企業と教育の現場におけるスキル伝達と学習支援システム協同研究委員会

非整備環境現場に駆動されたパターン認識技術の応用協同研究委員会

産業用リニアドライブの活用技術調査専門委員会

次世代に繋ぐ「工場配電」のための協同研究委員会

上下水道施設における設備管理とアセットマネジメント調査専門委員会

サービスロボットに適する小形モータおよび制御・要素技術調査専門委員会

インバータ駆動誘導電動機の特性評価に関する技術調査専門委員会

発電機励磁系の仕様と特性調査専門委員会

エネルギー利用の高度化に対応する最新の高周波電力変換技術調査専門委員会

パワーエレクトロニクスの実用的モデリングとシミュレーション技術協同研究委員会

〔E 部門〕

なし

【解散した専門委員会】

〔A 部門〕

電力機器の革新的診断技術の現状と将来展望調査専門委員会

インバータ駆動モータコイルの絶縁評価法調査専門委員会

技術伝承を目的とした電力設備の絶縁診断技術調査専門委員会

絶縁性液体の電氣的・化学的挙動と製品適用技術調査専

門委員会

電磁界を用いた自然災害軽減のための観測・予測・解析
技術調査専門委員会

光エネルギー応用技術調査専門委員会

永久磁石における最先端研究と応用動向調査専門委員会

[B 部門]

大電流高エネルギー技術の基礎と応用調査専門委員会

先進電磁界解析による設計高度化技術調査専門委員会

電力用コンデンサと電圧維持に関する調査専門委員会

次世代電力システムに向けたガス絶縁開閉装置へ要求さ
れる技術動向調査専門委員会

再生可能エネルギー社会における燃料電池技術調査専門
委員会

太陽光発電の系統との相互協調技術調査専門委員会

風力発電の大量導入技術調査専門委員会

原子力・放射線の知識と防護技術の普及とその手法の開
発に関する技術調査専門委員会

国内外の架空送電線用電線及び電線付属品の技術動向調
査専門委員会

電力系統用新方式自励交直変換器調査専門委員会

次世代電気エネルギーシステムにおける要素技術と発電
・給配電技術の高機能化協同研究委員会

電磁界計測による雷放電特性調査専門委員会

分散電源連系配電システムにおける雷サージ調査専門委員会
超電導磁気分離システムを利用した除染技術調査専門委
員会

電力需給解析モデル標準化調査専門委員会

[C 部門]

ナノエレクトロニクス集積化・応用技術調査専門委員会

次世代化合物電子デバイスとその応用調査専門委員会

次世代インタラクティブディスプレイ協同研究委員会

ナノメディシンに向けた光・量子ビーム応用技術調査専
門委員会

パワー光源とその応用技術調査専門委員会

バイオメディカル・オプティクス応用技術協同研究委員
会

第2次・電子回路の教育プログラム調査専門委員会

光領域および精密周波数発生の回路技術調査専門委員会
システム LSI におけるデジタル雑音の伝搬メカニ
ズム調査専門委員会

大規模・不完全データマイニング技術協同研究委員会

第Ⅱ期サービスイノベーション調査専門委員会

確率的最適化手法の理論的拡張と応用技術調査専門委員
会

学習アルゴリズムの高度化を指向した機械学習技術協同
研究委員会

高機能 PID 制御とそのビジネス環境に関する調査専門
委員会

安全制御・故障診断系設計調査専門委員会

人と機械をつなぐ情報・制御技術調査専門委員会

制御工学・制御技術教育の方法および評価に関する協同
研究委員会

スマートビジョンの適用範囲拡大協同研究委員会

知覚情報センシングおよび融合化技術の実用化協同研
究委員会

波動の横断的センシング技術協同研究委員会

[D 部門]

高度センサ応用による環境・機械・生体の計測制御技術
創生に関する協同研究委員会

先端制御技術の産業応用に関する協同研究委員会

企業と教育の現場における技術継承と訓練システム協同
研究委員会

非整備環境現場に駆動されたパターン認識技術協同研究
委員会

高速道路交通管制における ICT の利活用に関する調査
専門委員会

センサレスベクトル制御の整理に関する調査専門委員会
生体運動制御協同研究委員会

上下水道施設におけるセキュリティ技術の現状と課題調
査専門委員会

直流機技術継承支援体制のグローバル化調査専門委員会

回転機電磁界解析に関する高度先端技術調査専門委員会

機械技術と融合・進化するパワーエレクトロニクスシ
ステムインテグレーション技術調査専門委員会

交流電源にインタフェースされるパワーエレクトロニク
ス回路技術調査専門委員会

マルチレベル電力変換技術調査専門委員会

ワイヤレス電力伝送システムにおける電力変換技術協同
研究委員会

産業分野におけるパワーエレクトロニクス技術開発動向
の調査特別専門委員会

[E 部門]

環境・福祉分野におけるスマートセンシング調査専門委
員会

メタマテリアル・プラズモニクスの光・電子デバイス応
用調査専門委員会

ナノスケール現象の MEMS 応用に関する調査専門委員
会

【継続中の委員会】

[A 部門]

アジア地区における有機誘電性・機能性電気電子材料の
次世代エレクトロニクスへの応用に関する調査専門委員
会

先進ナノ構造制御と高性能有機デバイス・ライフサイエ
ンス応用調査専門委員会

放電・プラズマ気相シミュレーション技法調査専門委員
会

電磁界の人体防護に関わる評価技術動向調査専門委員会
電磁界の健康リスク分析調査専門委員会
過渡電磁界の電子機器及び通信に対する障害調査専門委員会
スマートグリッド・コミュニティの EMC 問題調査専門委員会
電力系統解析技術の歴史調査専門委員会
リソグラフィ将来技術調査専門委員会
ナノスケール磁性体の新物性と新機能性の応用調査専門委員会
磁気センサの高機能化と応用調査専門委員会
次世代スマートデバイス構築のための高周波磁気調査専門委員会
フォト・マグノニクス技術調査専門委員会
電力用磁性材料の高度活用技術調査専門委員会
位相エンジニアリングに基づく低温エレクトロニクス調査専門委員会

[B 部門]

変圧器国内外規格の動向と比較調査専門委員会
中電圧スイッチギヤの対応規格と技術動向—2002 年以降の動向—調査専門委員会
遮断器の設置環境適応技術と環境負荷低減技術調査専門委員会
高効率 MHD 発電と応用に関する調査専門委員会
核融合炉プラント・制御技術調査専門委員会
配電用絶縁電線・ケーブルにおける診断・評価手法の実態と課題調査専門委員会
風力発電システムの雷リスクマネジメント技術調査専門委員会
雷リスク評価に基づく電力設備・ICT 機器の絶縁・EMC 設計調査専門委員会
世界の強磁場実験設備の動向と研究の進展調査専門委員会
系統運用者から見た電力設備の運用限度調査専門委員会
電力系統における蓄電池利用・制御技術調査専門委員会

[C 部門]

フレキシブルなエネルギー・情報デバイス関連技術に関する調査専門委員会
シリコンならびに新材料パワーデバイス・パワー IC 技術調査専門委員会
電磁波応用の新展開を加速する革新技術調査専門委員会
持続可能な社会と先端技術を支えるレーザプロセッシング技術調査専門委員会
特殊光波・量子発生および利用技術調査専門委員会
量子・情報・エレクトロニクス医療応用協同研究委員会
非線形電子回路の集積化技術調査専門委員会
アナログ電子回路の先進的デザイン技術調査専門委員会
高周波集積回路の新分野展開と対応技術調査専門委員会
神経工学に関連する各種要素技術調査専門委員会

IT システム管理技術向上のための情報セキュリティ心理学調査専門委員会
再生可能エネルギー出力予測とその利用技術調査専門委員会
エネルギー分野に関わるビッグデータならびにその利用技術調査専門委員会
医療福祉研究実用化システム構築調査専門委員会
大規模・複雑システムを対象とした機械学習応用技術協同研究委員会
省エネルギー都市の設計・評価に向けたマルチエージェント・シミュレーションと全体最適化技法協同研究委員会
データに基づく性能指向型制御システム調査専門委員会
人間がもつ技能データの計測・解析および制御技術への活用に関する調査専門委員会
制御工学分野における信号処理技術の応用展開調査専門委員会
触覚提示デバイスの高度化協同研究委員会

[D 部門]

家庭等におけるエネルギー高度利用化技術動向調査専門委員会
診断・監視技術の共通基盤に関する協同研究委員会
Okinawa 型ロボット・サステイナブルシステム協同研究委員会
G 空間社会における測位技術融合システム協同研究委員会
電磁アクチュエータシステムのための磁性材料とその評価技術調査専門委員会
磁気浮上技術調査専門委員会
精密サーボシステムの多様性探求調査専門委員会
実世界ハプティクスの高高度化に関する協同研究委員会
モーションコントロールの高機能化に関する協同研究委員会
上下水道施設における ICT 活用に関する技術調査専門委員会
用途指向形次世代モータと支援要素技術調査専門委員会
スマートグリッドに関する電気事業者・需要家間サービス基盤技術調査専門委員会
需要設備の品質向上と保全高度化に向けた安全安心技術調査専門委員会
BACS/BEMS におけるオープンなインターオペラビリティの構築協同研究委員会
次世代パワーデバイスを使用したパワーエレクトロニクス機器における EMC 抑制対策技術協同研究委員会
新材料パワー半導体の変換器応用に関する技術協同研究委員会
鉄道電気利用における省エネルギー・新エネルギー技術の効果の検証調査専門委員会
鉄道信号・通信設備接地基準検討協同研究委員会

自動車用電源システムとその活用調査専門委員会
 移動体エネルギーストレージシステムの適用調査専門委員会
 自動車用パワーエレクトロニクスの新展開調査専門委員会

移動体用電動力応用の総合技術調査専門委員会

【E 部門】

統合化バイオサーキット技術調査専門委員会
 マイクロ・ナノ医療デバイス調査専門委員会
 材料から革新するバイオマイクロシステム調査専門委員会
 人センシング及び生体情報に関する調査専門委員会

2) 研究会

NO	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
1	教育フロンティア	FIE	3	38	27
2	電磁界理論	EMT	4	172	64
3	プラズマ	PST	3	81	40
6	放電	ED	7	155	75
7	光応用・視覚	LAV	3	27	39
8	計測	IM	7	52	52
9	誘電・絶縁材料	DEI	9	97	110
10	金属・セラミックス	MC	1	12	37
11	マグネティックス	MAG	14	182	117
12	電気技術史	HEE	3	23	51
4	電磁環境	EMC	5	64	47
5	パルスパワー	PPT	3	95	29
	小計		62	998	688
13	静止器	SA	4	80	82
14	開閉保護	SP	2	54	62
15	新エネルギー・環境	FTE	3	39	76
16	原子力	NE	0	0	26
17	電線・ケーブル	EW	4	26	64
18	電力技術	PE	2	139	91
19	高電圧	HV	4	98	86
20	超電導機器	ASC	1	12	44
21	保護リレーシステム	PPR	1	15	75
22	電力系統技術	PSE	3	158	68
	小計		24	621	674
23	電子材料	EFM	1	10	39
24	電子デバイス	EDD	5	95	55
25	光・量子デバイス	OQD	9	71	34
26	電子回路	ECT	7	106	79
27	情報処理	IP	0	0	45
28	通信	CMN	4	63	49
29	情報システム	IS	4	58	30
30	医用・生体工学	MBE	5	98	33
31	メタボリズム社会・環境システム	MES	2	13	24
32	システム	ST	6	45	27
33	制御	CT	16	150	32
34	知覚情報	PI	7	71	17
	小計		66	780	464
35	半導体電力変換	SPC	6	178	177
36	モータドライブ	MD	5	114	74
37	産業計測制御	IIC	5	27	54
38	回転機	RM	7	156	185
39	リニアドライブ	LD	7	130	78
40	交通・電気鉄道	TER	6	53	85
41	自動車	VT	4	60	78
42	ITS	ITS	4	57	51
43	家電・民生	HCA	4	85	36
44	ものづくり	MZK	2	13	23
45	次世代産業システム	IIS	8	101	41
46	スマートファシリティ	SMF	5	39	29
47	公共施設	PPE	1	9	25
48	メカトロニクス制御	MEC	3	52	38
	小計		67	1,074	974

NO	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
49	フィジカルセンサ	PHS	5	56	41
50	ケミカルセンサ	CHS	2	41	27
51	マイクロマシン・センサシステム	MSS	3	42	46
52	バイオ・マイクロシステム	BMS	5	57	22
	小計		15	196	136
	合計		234	3,669	2,936

8. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

平成27年度電気規格調査会（以下JECと称する）は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化活動を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進した。

1. JEC規格等の制定・改正および普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本工業標準規格（JIS）に係わる審議
4. 国内外の標準化機関（JISC、日本規格協会ほか）との協力および連携

（注）JEC規格等：電気規格調査会（JEC）が定めるJEC規格（電気規格調査会標準規格）、電気規格調査会テクニカルレポート（JEC-TRと称する）および電気専門用語集

電気規格調査会（JEC）：Japanese Electrotechnical Committee

国際電気標準会議（IEC）：International Electrotechnical Commission

日本工業標準規格（JIS）：Japanese Industrial Standards

平成27年度の活動に際しては、標準化戦略委員会にて研究調査と規格調査の連携を促進するための意見交換会を実施し、研究調査成果をJEC-TR化しやすいように規程を改正した。また、JEC規格の制定・改正時には新規規格を周知するために講習会を実施すると共に、支部などがJEC講習会を実施しやすいように実施手引きを整備した。JEC規格等の拡販による収支改善を図るために、JEC規格等の購入に関するアンケートを実施し、JEC規格等のオンライン提供などについて検討を開始した。

以下、重点項目に沿って主要事項を報告する。

（1）JEC規格の制定・改正および普及

1) 会合数

規格委員総会	1回
規格役員会	6回
標準化戦略委員会	5回
表彰委員会	1回
IEC国際活動支援審査委員会	5回
部会	24回
標準化委員会（標準特別委員会、IEC国内委員会を含む）	193回
JIS原案作成委員会	39回
合計	274回

2) 部会・標準化委員会の新設（標準特別委員会、JIS原案作成委員会を除く）

・なし

3) 部会・標準化委員会の廃止（標準特別委員会，JIS 原案作成委員会を除く）

・なし

4) JEC 規格等の制定・改正 [7 件]

[制定：3 件]

- ・ JEC-2140 圧延用交流可変速電動機
- ・ JEC-2374 酸化亜鉛形避雷器
- ・ JEC-2519 デジタル形周波数リレー

[改正：4 件]

- ・ JEC-2130 同期機
- ・ JEC-2405 絶縁ゲートバイポーラトランジスタ
- ・ JEC-2433 無停電電源システム
- ・ JEC-3408 特別高圧（11 kV～500 kV）架橋ポリエチレンケーブルおよび接続部の高電圧試験法）

(2) IEC 規格に係わる審議

事業維持員会社，産業界の国際競争力向上のための IEC/TC，SC，PC 国内委員会を通じ JEC 活動の国際化を推進した。

- ・ IEC 国内委員会の担当数：TC：33，SC：12，PC：1
- ・ IEC 規格の審議状況：平成 27 年度規格原案国際投票回答率 100%
平成 27 年度規格原案国際投票回答件数 合計：386 件
（内訳：NP：23，WD：0，CD：108，CDV：65，FDIS：47，その他：143）

(注記)

TC：Technical Committee，専門委員会
SC：Sub Committee，分科委員会
PC：Project Committee，プロジェクト委員会
NP：New work item Proposal，新業務項目提案
WD：Working Draft，作業原案
CD：Committee Draft，委員会原案
CDV：Committee Draft for Vote，投票用委員会原案
FDIS：Final Draft International Standard，最終国際規格案

1) IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映の推進

特に，スマートグリッド関連，パワーエレクトロニクス関連，UHV 送変電関連および電気材料関連において，IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映など活発な国際標準化活動を推進した。

2) IEC 規格への日本規格提案や日本意見を優位に導くための IEC 国際役員職務の獲得推進

20 の要職に就任（二人兼務のため 18 名）（※は兼任）

- ・ Chairman（国際議長）：1 名
IEC/TC77（電磁両立性）
- ・ Secretary（国際幹事）：2 名
IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）

IEC/TC122（UHV 交流送電システム）※1

- ・ Convenor（国際主査）：17 名
IEC/TC4/WG30（水車）
IEC/TC14/MT60076-15（電力用変圧器）
IEC/TC15/MT3（固体電気絶縁材料）
IEC/TC22/MT3（パワーエレクトロニクス）
IEC/TC22/SC22F/MT9（送配電システム用パワーエレクトロニクス）
IEC/TC28/MT9（絶縁協調）※1
IEC/TC36/MT17（がいし）
IEC/TC68/WG5（磁性合金および磁性鋼）
IEC/TC77/SC77B/MT12（電磁両立性高周波現象）
IEC/TC106/MT62226-3-1（人体ばく露に関する電界，磁界及び電磁界の評価方法）※2
IEC/TC106/WG8（人体ばく露に関する電界，磁界及び電磁界の評価方法）※2
IEC/TC106/WG9（人体ばく露に関する電界，磁界及び電磁界の評価方法）
IEC/TC112/WG2（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）
IEC/TC112/WG7（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）
IEC/TC112/WG8（電気絶縁材料とシステムの評価と認定）
IEC/TC120/WG2（電気エネルギー貯蔵システム）
IEC/TC122/WG1（UHV 交流送電システム）

3) 国際会議の日本開催

IEC/TC のプレナリ，WG/PT/MT/AG の日本開催：13 会議

- ・ IEC/TC2（回転機）/WG32，MT10
平成 27 年 10 月 26 日～30 日 福岡
- ・ IEC/TC115（100 kV を超える高電圧直流送電システム）/AG1，WG4，WG5，WG9，AHG3，プレナリ
平成 27 年 11 月 9 日～13 日 東京
- ・ IEC/SC22 G（可変速電気駆動システム）/MT11
平成 27 年 11 月 16 日～20 日 東京
- ・ IEC/SC22 G（可変速電気駆動システム）/MT7
平成 28 年 1 月 12 日～14 日 東京
- ・ IEC/TC106（人体ばく露に関する電界，磁界及び電磁界の評価方法）/WG9
平成 28 年 2 月 22 日～23 日 東京
- ・ IEC/SC22F（送配電システム用パワーエレクトロニクス）/MT22
平成 28 年 3 月 10 日～11 日 東京
- ・ IEC/SC77A（低周波現象）/WG8
平成 28 年 3 月 14 日～17 日 東京

(注記)

WG：Working Group，作業グループ

MT：Maintenance Team, メンテナンスチーム

PT：Project Team, プロジェクトチーム

AG：Advisory Group, アドバイザリグループ

AHG：Ad hoc Group, アドホックグループ

4) IEC 関連国際活動支援の実施

[国際会議出席旅費支援] (平成 27 年度：0 件)

[国際会議日本開催支援] (平成 27 年度：6 会議)

- ・IEC/TC2/WG32：支援額 105 千円
- ・IEC/TC2/MT10：支援額 200 千円
- ・IEC/TC115：支援額 153 千円
- ・IEC/SC22 G/MT11：支援額 200 千円
- ・IEC/SC22 G/MT7：支援額 145 千円
- ・IEC/SC77A/WG8：支援額 200 千円

(3) JIS に係わる審議

国際標準との整合性をはかるため、JIS 原案審議を 5 件実施した。

[制定：1 件]

- ・JIS C1910-1：人体ばく露を考慮した直流磁界並びに 1 Hz ～ 100 kHz の交流磁界及び交流電界の測定—第 1 部：測定器に対する要求事項

[改正：4 件]

- ・JIS C2136：固体電気絶縁材料—過酷な環境条件下で用いる固体電気絶縁材料—耐トラッキング性及び耐浸食性試験方法
- ・JIS C61000-4-6：電磁両立性—第 4-6 部：試験及び測定技術—無線周波電磁界によって誘導する伝導妨害に対するイミュニティ
- ・JIS C61000-4-16：電磁両立性—第 4-16 部：試験及び測定技術—直流から 150 kHz までの伝導コモンモード妨害に対するイミュニティ試験
- ・JIS C61000-4-34：電磁両立性—第 4-34 部：試験及び測定技術—1 相当あたりの入力電流が 16A を超える電気機器の電圧ディップ、短時間停電及び電圧変動に対するイミュニティ試験

(4) JEC 活動の運営改善と活性化の推進

[JEC ホームページの充実]

- ・JEC 事業報告、JEC 規格の制定・改正及び JEC 講習会の情報、標準化関係の表彰の紹介など、JEC ホームページによる情報公開を実施

[規格に関する講習会などの実施]

- ・JEC-2200 変圧器 (改正) 平成 27 年 9 月 4 日開催
- ・JEC-2518 デジタル形過電流リレー (制定) 平成 27 年 12 月 10 日
- ・JEC-2374 酸化亜鉛形避雷器 (制定) 平成 28 年 2 月 19 日

[感謝状の贈呈]

- ・委員会活動等への貢献に対する感謝状の贈呈し、それについて事業維持員へ報告・御礼を実施。

(5) 国内外の標準化機関 (JISC, 日本規格協会ほか) と

の協力および連携

1) IEC 国際標準化活動に対する各種支援制度および委託・請負事業の活用

JISC, 日本規格協会ほかによる「国際標準化活動アクションプラン」に基づく、IEC 審議団体への各種支援制度を活用して、円滑な国際標準化活動に寄与

①国際業務支援制度の活用

支援額：490 千円 (国際議長 TC77, TC122)

②重点 TC 等国際会議派遣事業の活用

支援額：298 千円 (1 名)

③エネルギー使用合理化国際標準化推進事業 (省エネルギー等国際標準開発 (国際電気標準分野)) に関する受託契約の締結 (平成 26 年度に 3 年間分獲得)

支援額：25,024 千円 (75 件)

④IEC 国際会議日本開催支援 (APC) 制度の活用

- ・IEC/TC120/WG1・2・3：支援額 14 千円
- ・IEC/TC115：支援額 75 千円
- ・IEC/TC2/WG32：支援額 33 千円
- ・IEC/TC2/MT10：支援額 65 千円
- ・IEC/SC22 G/MT11：支援額 100 千円
- ・IEC/SC22 G/MT7：支援額 43 千円
- ・IEC/SC77A/WG8：支援額 60 千円

2) 他団体の標準化活動への参画

①日本電気技術規格委員会 (同 運営会議, 技術会議)

②電気用品調査委員会

③IEC 活動推進会議 (APC) (SMB 対応委員会, ACSEC 分科会ほか)

④JIS 原案作成委員会

⑤スマートコミュニティ・アライアンス (JSCA) 国際標準化 WG

⑥IEC SyC (スマートエナジー) 国内委員会

⑦ISO TC268/SC1 (スマートコミュニティインフラ) 国内委員会

⑧電気設備に関する技術基準の性能規定化検討調査委員会・作業会

9. 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の選定

第 9 回 6 件を選定し、平成 28 年 3 月 17 日の全国大会で顕彰し、顕彰件数は累計 58 件となった。

・第 9 回でんきの礎顕彰件名

	顕彰名称	顕彰先	カテゴリー
第 9 回	すべり周波数形ベクトル制御誘導電動機ドライブの実用化	(株)東芝 (株)安川電機	モノ・こと
	大容量高効率コンバインドサイクル発電～東新潟火力発電所 3-1 号系列～	東北電力(株) 三菱日立パワーシステムズ(株) 三菱電機(株)	モノ・場所・こと
	デジタルファクシミリ リファクス 600S	(株)リコー	モノ・こと
	ハイビジョン方式	日本放送協会 放送技術研究所	こと

	顕彰名称	顕彰先	カテゴリー
第9回	半導体メモリ 64 kbit DRAM	(株)日立製作所	モノ
	無声放電励起三軸直交形炭酸ガスレーザー	三菱電機(株)	モノ

(2) 表彰

平成 28 年 5 月 27 日の第 104 回通常総会において、名誉員、功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞・特別活動賞受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。

・名誉員

桂井 誠 (元副会長)
 水谷照吉 〃
 吉野勝美 〃
 秋山哲夫 〃
 井手寿之 〃
 奥村浩士 〃
 塚本修巳 〃
 臼井敏雄 〃
 浜川圭弘 (文化功労者)

・平成 28 年表彰受賞者

第 54 回功績賞 (1 件)

電力技術の発展と学会活動の活性化に関する貢献

生駒昌夫 (関西電力)

第 25 回業績賞 (6 件)

高機能電波吸収体の学術研究と普及への貢献

橋本 修 (青山学院大学)

人為的構造を導入した機能性磁性材料の開発と応用ならびに学会活動への貢献

井上光輝 (豊橋技術科学大学)

標準化活動の推進による産業界の発展と国際競争力強化への貢献

松村基史 (富士電機)

電力システムの計画・運用技術の発展ならびに電気学会への貢献

栗原郁夫 (電力中央研究所)

原子力発電プラントの計装制御技術に関わる学術研究と実用化、ならびに電気学会活動への貢献

福本 亮 (東 芝)

大容量パワーエレクトロニクス技術ならびに超電導コイル技術発展への貢献

嶋田隆一 (筑波大学)

第 72 回電気学術振興賞

進歩賞 (9 件)

中間周波数帯電磁界安全性評価と国際標準化

多氣昌生 (首都大学東京)

山崎健一 (電力中央研究所)

大久保千代次 (電気安全環境研究所)

和氣加奈子 (情報通信研究機構)

JEM-GLIMS ミッションによる国際宇宙ステーションからの雷放電および高高度発光現象の観測

牛尾知雄 (大阪大学)

佐藤光輝 (北海道大学)

森本健志 (近畿大学)

鈴木 睦 (宇宙航空研究開発機構)

菊池雅行 (極地研究所)

太陽光発電の出力実績推定・予測システムの開発・実用化

瀧川喜義 (四国総合研究所)

新しい運用体制を実現する 500 kV 制御所システムの開発, 実用化

安場久人 (関西電力)

高木 浩 (三菱電機)

岸田 淳 (かんでんエンジニアリング)

衛星画像を活用した広域太陽光発電予測システムの開発

篠崎孝一 (関西電力)

須羽泰行 (関西電力)

高田 望 (気象工学研究所)

低ロス系新型コンポジット電線の開発

表 智康 (関西電力)

長野宏治 (住友電気工業)

辻 俊伸 (住友電気工業)

解析性能に優れた電力系統瞬時値解析プログラム XTAP の開発とその普及

野田 琢 (電力中央研究所)

米澤力道 (電力中央研究所)

菊間俊明 (電力中央研究所)

275 kV CV ケーブル用ゴムブロック絶縁型直線接続箱の (RBJ) の実用化

陶山 洋 (中部電力)

大芋忠史 (住友電気工業)

横山繁嘉寿 (ビスキャス)

入出力正弦波フィルタ適用マトリクスコンバータ開発及び SiC 利用によるフィルタ小型化

古川泰規 (安川電機)

木之前雄士 (安川電機)

調 宏平 (安川電機)

第 72 回電気学術振興賞

論文賞 (9 件)

量子化学計算を用いた絶縁材料中の電荷輸送特性の定量評価に向けた一検討

佐藤正寛 (東京大学)

熊田亜紀子 (東京大学)

日高邦彦 (東京大学)

測温センサを用いた高周波帯域における水車発電機固定子の部分放電検出方法の検討

金神雅樹 (電力中央研究所)

宮寄 悟 (電力中央研究所)

三宅勝幸 (中部電力)

IP 系汎用・標準技術を用いた広域系統監視・保護制御システムの開発と検証

芹澤善積 (電力中央研究所)

藤川冬樹 (電力中央研究所)

柴山恵司 (電力中央研究所)

田中立二 (東 芝)

杉浦秀昌 (東 芝)

河原田明 (東 芝)

電力動揺波形のスペクトルを考慮した外部系統縮約手法

小関英雄 (電力中央研究所)

細越秀男 (東北電力)

高田 大 (東北電力)

電気の使い方から独居高齢者を見守るシステム

その1：世帯の総負荷電流から居住者による電気機器の直接操作の有無を推定する方法 中野幸夫（関東学院大学）
トポロジー最適化による埋込磁石同期モータの回転子形状最適化 佐藤孝洋（東芝）

五十嵐一（北海道大学）
高橋慎矢（MEIDEN Asia Pte Ltd.）

内山 翔（明電舎）
松尾圭祐（明電舎）
松橋大器（明電舎）

インバータ駆動時における1MW級誘導電動機の損失評価
國廣直希（日立製作所）
西濱和雄（日立製作所）
飯塚元信（日立製作所）
杉本健一（日立製作所）
澤島公則（日立製作所）

A Feasibility Study on Multiple Frequency CW for Landing Radar
中島大輔（電気通信大学）

渡邊優人（電気通信大学）
稲葉敬之（電気通信大学）

皮下微小還流のための使い捨て化を目指した低流量電気分解ポンプの開発
鶴岡典子（東北大学）

松永忠雄（東北大学）
永富良一（東北大学）
芳賀洋一（東北大学）

第72回電気学術振興賞 著作賞

今回は該当なし

第19回優秀技術活動賞 技術報告賞（9件）

ナノテク材料 ～ポリマーナノコンポジット絶縁材料の世界～（技術報告単行本）

先端複合ポリマーナノコンポジット誘電体の応用技術調査専門委員会 代表：田中祀捷（早稲田大学）

電力系統と交直変換器の相互作用（技術報告第1291号）

電力系統と交直変換器の相互作用調査専門委員会
代表：伊与田功（大阪電気通信大学）

真空遮断器・開閉器の技術動向（技術報告第1278号）

真空遮断器・開閉器の技術動向調査専門委員会
代表：松井芳彦（明電舎）

保護リレーの方式・運用の現状と海外技術動向（技術報告第1331号）

保護リレーの方式・運用の現状と海外技術動向調査専門委員会 代表：亀田秀之（電力中央研究所）

電氣的・音響的手法による変圧器の異常診断技術の最新動向（技術報告第1336号）

電氣的・音響的手法による変圧器の最新異常診断技術調査専門委員会 代表：大久保堅司（富士電機）

磁気力制御を利用した超電導技術の実用化の現状及び新たな展開（技術報告第1288号）

磁気力制御を利用した超電導技術の実用化と新たな展開調査専門委員会 代表：西嶋茂宏（大阪大学）
再生可能エネルギーの出力変動特性と予測（技術報告第1316号）

再生可能エネルギー出力予測技術調査専門委員会 代表：荻本和彦（東京大学）
回転機の三次元電磁界解析実用化技術（技術報告第1296号）

回転機の三次元電磁界解析実用化技術調査専門委員会 代表：河瀬順洋（岐阜大学）
国内外における高速鉄道技術（技術報告第1303号）

内外の高速鉄道技術の相違と特徴に関する調査専門委員会 代表：奥谷民雄（レールウェイエンジニアリング）

第19回優秀技術活動賞 グループ著作賞（1件）

事例で学ぶ技術者倫理

倫理委員会教育ワーキンググループ
代表：大来雄二（金沢工業大学）

第8回特別活動賞（2件）

電気学会名誉員のオーラルヒストリー（口述史）の長年にわたる蓄積と電気技術史研究への大いなる貢献

電気技術オーラルヒストリー調査専門委員会
代表：山本正純（三菱電機）

2015年国際ワークショップSAMCON2015の開催と成功
2015年国際ワークショップSAMCON2015実行委員会

代表：柴田昌明（成蹊大学）

(3) フェロー・上級会員・IEEJプロフェッショナルの認定者数

フェローについては、今年度24名を認定し合計152名となった。

IEEJプロフェッショナルについては、今年度5名を認定し合計163名となった。電気学会寄付講義・初中等教育支援・各種セミナーなどで幅広く活動した。

・フェロー認定者

池田久利（東京大学）

生駒昌夫（関西電力）

石井 勝（東京大学）

色川彰一（東芝）

瓜生芳久（成蹊大学）

大石 潔（長岡技術科学大学）

大川剛直（神戸大学）

大見俊一郎（東京工業大学）

小野田光宣（兵庫県立大学）

北山匡史（三菱電機）

栗原郁夫（電力中央研究所）

財満英一（電力中央研究所）

白川晋吾（日立製作所）

鈴木 浩（日本経済大学）

曾根光男（東海大学）

寺谷達夫（名古屋大学）
 長尾雅行（豊橋技術科学大学）
 兵庫 明（東京理科大学）
 村上俊之（慶應義塾大学）
 村田智洋（早稲田大学）
 森 一之（三菱電機）
 森本雅之（東海大学）
 山極時生（日立製作所）
 山下隆司（NTT ファシリティーズ総合研究所）

(4) 電気規格調査会表彰

電気規格調査会表彰規程に基づき、電気規格調査会功績賞、功労賞の表彰を実施した。

1) 功績賞

秋田佳稔氏

長年に亘り可変速駆動システムの標準化活動に携わり、JIS 原案作成委員会及び分科会の幹事として中心的な役割を果たし、設備供給者および設備利用者の双方に有益な安全規格（IEC 61800-5-1）のJIS化を成し遂げ、産業界の利益向上と発展に顕著な貢献をした。また2004年からIEC SC22 G国内委員会幹事として日本の国際標準化活動に貢献すると共に、可変速駆動システム標準特別委員会幹事としてJEC2453（高電圧交流可変速駆動システム）の制定に貢献。

開閉装置共通規格標準特別委員会

これまで3つで構成されていた開閉装置関連のJEC規格の利便性を図るため体系的に整理するとともに、日本の使用環境、電力系統の特徴、求められる品質などに配慮して共通規格（一般要求事項）JEC2390を制定した。また既に制定されていたIEC共通規格と規格体系を整合させた。

2) 功労賞

白井正司氏

1994年から現在に至る21年間継続して、保護リレー装置標準化委員会（兼IEC TC95国内委員会）活動に委員・幹事補佐・幹事・委員長として参画し、多くのJEC規格とIEC規格の制定・改正に貢献した。また保護リレー装置電気専門用語標準特別委員会の委員長として保護リレー技術に関係する電気専門用語集の制定に貢献。

雪平謙二氏

1993年からIEC SC77A国内委員会の幹事・委員長を務めると共に、国際エキスパートとしてIEC規格の制定に貢献した。また、1997年からJIS原案作成委員会の幹事・委員長を務め、EMC（電磁両立性）に関するIEC規格のJIS（TR）化・国際規格がないエミッション限度値の制定など多くのJISの制定・改正に貢献。

(5) 学術振興助成

・平成27年大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	表彰件数
全国大会	40
A部門大会	3
B部門大会	6
C部門大会	6
D部門大会	9
E部門大会	2
A部門各種研究会	16
B部門各種研究会	11
C部門各種研究会	9
D部門各種研究会	15
E部門各種研究会	2
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	5
電気関係学会東北支部連合大会	8
電気関係学会東海支部連合大会	17
電気関係学会北陸支部連合大会	9
電気関係学会関西支部連合大会	8
電気・情報関連学会中国支部連合大会	9
電気関係学会四国支部連合大会	9
電気関係学会九州支部連合大会	15
合計	199

(6) 学術奨励賞

メルマガや全国工業高校・高専校長協会を通じて高校生・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度の周知を行い、第5回の表彰26名を実施した。あわせて、同校長協会とは情報交換を継続的に進めることに努めた。

10. 教育に関する事項【定款第4条5号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

電気電子・情報系CPD協議会と連携調整して進めている「CPD記録管理システム」について、「電気学会CPD認定技術者の認定制度」の周知に努め、CPD登録会員の増員に取り組み120名まで増加した。

また、日本工学教育協会の「工学教育調査研究連合委員会」に参画し、工学系学協会が抱える工学・技術者教育に関する課題の共有や解決のために、学協会教育担当者が集い議論等なされた。

(2) 初等・中等・高等教育機関への教育支援

初等中等教育理科支援では、JST主催のサイエンスアゴラ2015や小平市中央公民館土曜子供広場「友・遊科学研究室」開催等に対して、IEEJプロフェッショナル講師による支援がされた。

また、日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に参画し、初等中等教育への科学技術人材育成支援と社会における技術者の活躍を促進した。

高等教育支援として平成27年度の「電気学会寄付講義」を17校（大学13校、高専4校）で開講し、教育機関、教員、学生へのアンケート結果では、高い満足度を得た。

(3) JABEE認定審査事業の着実な取り組み

JABEE審査事業については、「電気電子及び関連の工学分野」、「工学（融合複合・新領域）関連分野」、「一斉審査」の審査を円滑に実施した。また審査員養成のための講習会を実施し、27名の参加を得た。

(4) 技術者倫理の恒常的活動の推進

技術者倫理の普及や教育支援活動として、技術者倫理研修会（H27.8）と技術者倫理フォーラム（H28.3）を開催した。

また、関連学協会との連携として、日本工学会技術倫理協議会へ参画し、公開シンポジウム共催、WECC2015 in 京都（工学の社会的使命と技術者倫理）への招待講演や参加増を支援した。

11. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】

(1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築

ICEE（電気技術国際会議）2015 香港大会に参加し、CSEE, KIEE, HKIE との交流を深めた他、ICEE ジャーナルの年4回発刊を継続し、ICEE を核としたアジア諸国との連携拡大に努めた。

学会活動のグローバル化に対応するため広報委員会と国際活動委員会が連携して英文 HP の充実に向けた検討を行った。

- ・国際会議開催実績一覧表

平成 27 年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下のとおりである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
International Conference on Electrical Engineering 2014 (ICEE2015)（日本、韓国、中国、香港の各学会との共催）	Lee Shau Kee Lecture Centre, Centennial Campus, The University of Hong Kong (中国、香港) 2015.7.5-9	論文件数：285 件、大会参加者数：522 名（内、日本から 162 名）

(2) 助成

国際交流基金および桜井基金を原資とする国際交流活動に対する助成を次のとおり行った。

①外国研究者の招聘助成

今年度は 0 件

②国際会議への出席助成

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H27 上	山本真司 (東京都市大学大学院)	ISPC 22-22nd International Symposium on Plasma Chemistry (2015.7.5 ~ 10, Belgium)	ベルギー	100
H27 上	伊藤正哉 (九州産業大学大学院)	The International Conference on Electrical Engineering (2015.7.5 ~ 9, Hong Kong)	香港	50
H27 上	高橋達也 (名古屋大学大学院)	19th International Symposium on High Voltage Engineering (2015.8.23 ~ 28, Czech Rep.)	チェコ	100

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H27 上	中山陽介 (中部大学大学院)	17th European Conference on Power Electronics and Applications (EPE'15) (2015.9.8 ~ 10, Switzerland)	スイス	100
H27 上	御前太貴 (金沢工業大学大学院)	19th International Symposium on High Voltage Engineering (2015.8.23 ~ 28, Czech Rep.)	チェコ	100
H27 上	溝口知宙 (九州産業大学大学院)	The International Conference on Electrical Engineering (2015.7.5 ~ 9, Hong Kong)	香港	50
H27 上	古川皓一 (福島工業高等専門学校)	IEEE International Symposium on Circuit Systems 2015 (2015.5.24 ~ 27, Portugal)	ポルトガル	100
H27 上	徳永昇吾 (福島工業高等専門学校)	The 10th International Symposium on Linear Drives for Industry Applications (LDIA2015) (2015.7.26 ~ 29, Germany)	ドイツ	100
H27 下	田中宏樹 (豊橋技術科学大学大学院)	The Conference on Electrical Insulation and Dielectric Phenomena (CEIDP) (2015.10.18 ~ 21, USA)	アメリカ	150
H27 下	近藤翔太 (岐阜工業高等専門学校)	2015 IEEE International Future Energy Electronics Conference (2015.11.1 ~ 4, Taiwan)	台湾	100
H27 下	横井 健 (東京都立産業技術高等専門学校)	The Seventh International Conference on Information (2015.11.25 ~ 28, Taiwan)	台湾	100

③桜井基金による海外派遣

今年度は 0 件

(3) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連学会連絡協議会（電気学会、照明学会、電子情報通信学会、映像情報メディア学会、情報処理学会）で年 2 回、総務企画担当役員の連絡会を実施（H27.7, H28.1）し、会員数や財務の改善、法人運営、刊行物の電子化、学会からの情報発信などについて情報交換を行った。日本工学会主催の会長懇談会への参画、日本機械学会との会長・会長代理の懇談会を実施し、分野横断的な工学連携について意見交換を継続している。

技術士会とは 2 カ月に 1 回の定例会を行い、CPD（継続研鑽）プログラム相互活用の活発化を図り、イベントの相互参加人数が増加した。

日本学術会議、日本工学会、UNESCO、WFEO が主

催す世界工学会議 WECC2015（2015.11.30～12.2 京都）に協賛し、近年の進歩賞受賞者への積極的参加の推奨や、技術者倫理に関する招待講演への対応等により WECC2015 の成功に貢献した。また、日本工学会の「技術倫理協議会」、「科学技術人材育成コンソーシアム」、「CPD 連絡協議会」、「事務研究委員会」に積極的に参画し広範囲な情報交換と連携強化に務めた。

12. その他法人運営に関する事項

(1) 新法人移行後の的確な組織運営

平成 24 年度の一般社団法人移行後、関係する法令・定款・規程類に基づき、総会・理事会等の的確かつ円滑な運営を進め、平成 27 年の通常総会においても事業報告、決算、公益目的支出計画実施報告を支障なく完了した。

(2) 経営企画委員会

経営企画委員会は平成 26 年 3 月に、学会全体の課題を総合的に検討する場として、部門、支部も含む学会横断的組織として発足した。

平成 27 年度は、新予算方式、支部交付金配分基準の見直し、予算の月次管理の試行、旧部門資金の取り扱い等の検討を関係会議体と密接に連携しつつ進め、平成 28 年度以降の事業に反映した。

また、将来を担う若手会員にとっての学会魅力向上は学会存続の鍵であることから、若手会員ニーズの事業反映を提言するため、経営企画委員会傘下に新進会員活動推進委員会準備会を設置し、本委員会の活動内容の取り纏めを行った。平成 28 年度から新進会員活動推進委員会を発足することを決定し、その準備を進めた。

(3) 創立 125 周年記念事業の実施

創立 125 周年記念事業募金等による事業として、会員システムの全面更新、書籍や歴史的資料のアーカイブ化、電気エネルギーに関する一般向け技術啓発書規格刊行 WG による「電気の知識を深めようシリーズ Vol.1～3」の刊行を行ない、教育関係者、関係業界、マスコミ、消費者団体等に配布し、更に活用方策を検討している。

(4) 広報の充実強化

広報委員会を主体に、学会ホームページの改善要望をお聞きしつつ、利便性の向上に継続して努めた。

また、広告について学会誌中心（紙媒体）に加えて、ホームページの広告バナー（Web）を導入するとともに、広告取扱手数料を引き下げ収益性改善を図った。

経産省・文科省の記者クラブへ会誌を持参のうえ内容を紹介するとともに、特記リリース事項の説明を行うなどの働きかけを継続して実施した。

(5) キャンペーン月間「でんきの月」の充実

社会を支える電気の働きと役割を見つめ直すため毎年 3 月を「でんきの月」と定めたキャンペーン活動 7 年目

にあたる平成 27 年度は、昨年に引き続き小中高生を対象とした作文コンテストを実施した。

(6) 会員制度の充実

会員増加のため、部門毎に大会参加者に対する入会キャンペーン（会費減免の特典付与）を実施してきた。効果が認められる方策は今後も継続する。

(7) 会員システム等の IT の整備充実

Web を活用した電子投票システムを平成 25 年度から導入し、平成 27 年度も役員選挙、代議員選挙を滞りなく実施した。

また、平成 27 年度は、学会情報システムの防災、セキュリティ対策、サーバ老朽化対策、会員サービス向上、事務効率向上を図るようシステム全面更新に着手し、平成 27 年 9 月に更新を完了して運用開始し、順調に稼働している。

(8) コンプライアンスと風土改革

支部・支所の 9 月末決算資料について会計処理の適否を確認した。また、支部連合大会の今年度幹事学会にあたる支部の決算資料についての的確処理を事前に確認した。

電気学会事務局については、課長会を中心とした課題解決を継続して実施している。

以上

付録 平成 27 年度末事業維持員一覧（50 音順）

IHI, 愛工大興, アイコク アルファ, 愛知金属工業, 愛知製鋼, 愛知電機, 秋田県公営企業課, 秋田石油備蓄, 旭化成ケミカルズ, 旭有機材工業, 安治川鉄工, アスモ, アルトナー, アンリツ, 池上通信機, イシメックス, 伊藤忠テクノソリューションズ, 茨城電設, イビデン, 岩通計測, イワブチ, 浮間合成, ウシオ電機, 宇都宮電機製作所, 宇部興産, エクォス・リサーチ, エナジーサポート, エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ, NEC トーキョー, エネゲート, エネルギア・コミュニケーションズ, エネルギー総合工学研究所, 荏原製作所, 愛媛県公営企業管理局, 大井電気, 大阪ガス, 大阪市立科学館, 大崎電気工業, 大林組, オーム社, 沖縄エネテック, 沖縄電気保安協会, 沖縄電力, オクトーバー・スカイ, 音羽電機工業, オリエンタルモーター, オリジン電気, オリジナル, 開発電子技術, 岳南建設, カシオ計算機, 鹿島共同火力, カネカ, 川北電気工業, 川崎重工業, 関西電気保安協会, 関西電力, 関電工, 関電プラント, 関東電気保安協会, 関東天然瓦斯開発, 北九州エル・エヌ・ジー, 北芝電機, 北日本電線, 君津共同火力, キヤノン, キャブテックス, 九州電気保安協会, 九州電力, 九州旅客鉄道, 九電工, 九電テクノシステムズ, キューヘン, 京三製作所, 京セラ, 近畿日本鉄道, きんでん, 金邦電気, クラレ, 栗田工業, 栗原工業, 栗本鐵工所, 京王電鉄, 京成電鉄, 京阪電気鉄道, 京

浜急行電鉄, 原子力発電訓練センター, コイト電工, 高速道路総合技術研究所, 弘電社, コーセル, コットレル工業, 小松製作所, 五洋建設, コロナ社, 埼玉配電工事, 相模鉄道, サクサ, 佐藤建設工業, 山陰放送, 三英社製作所, 三英電業, サンケン電気, サンコーシヤ, 三社電機製作所, サンテック, 三美印刷, 山洋電気, 山陽電気鉄道, GSユアサ, シーテック, JR東日本情報システム, JXエンジニアリング, JNC, JFEスチール, ジェイテクト, ジェイテック, ジェイ・パワーシステムズ, JPハイテック, JPビジネスサービス, ジェイファスト, 滋賀県工業技術総合センター, 四国計測工業, 四国総合研究所, 四国電気保安協会, 四国電力, 四国旅客鉄道, 指月電機製作所, 芝浦メカトロニクス, 四変テック, 鳥津製作所, 清水建設, シャープ, 首都高速道路, ショウエイ, 昭電, 昭和電業, 昭和電工, 昭和電線ケーブルシステム, 信越エンジニアリング, 新京成電鉄, シンデン, 新電元工業, 新日鐵住金, シンフォニアテクノロジー, スタンレー電気, 住重プラントエンジニアリング, 住電機器システム, 住友化学, 住友共同電力, 住友金属鉱山, 住友電気工業, 住友電工ウインテック, スリーエム ジャパン, 正興電機製作所, セイブ, 西武鉄道, 西部電機, ゼネラルエンジニアリング, 全国電気管理技術者協会連合会, ソニー, 大気社, ダイキン工業, 大成建設, 大電, 大同股份有限公司, 大同信号, 太平電業, ダイヘン, ダイヤモンドパワー, 泰和電気工業, タツタ電線, 谷川電機製作所, 玉川製作所, 多摩電気工事, タムラ製作所, 中央製作所, 中央送電工事, 中外炉工業, 中興電機, 中国計器工業, 中国電機製造, 中国電気保安協会, 中国電力, 中電技術コンサルタント, 中電工, 中電シーティーアイ, 中電プラント, 中部精機, 中部電気保安協会, 中部電力, 中部プラントサービス, 通研電気工業, 筑波電機, 津田電線, TMTマシナリー, TLC, TDM, 帝人, TDK, 鉄道建設・運輸施設整備支援機構, 鉄道総合技術研究所, テブコシステムズ, 寺崎電気産業, 電気安全環境研究所, 電気技術開発, 電気興業, 電気書院, 電機精工社, 電源開発, デンソー, テンパール工業, 電洋社, 電力計算センター, 電力時事通信社, 電力中央研究所, 電力テクノシステムズ, 東海コンクリート工業, 東海旅客鉄道, 東京エネシス, 東京ガス, 東京急行電鉄, 東京コスモス電機, 東京地下鉄, 東京電設サービス, 東京電力, 東京都下水道局, 東京都交通局, 東京都立産業技術研究センター, 東京配電工事, 東京発電, 東京変圧器, 東光, 東光高岳, 東光電気工事, 東芝, 東芝ITコントロールシステム, 東芝システムテクノロジー, 東芝府中事業所, 東芝プラントシステム, 東芝三菱電機産業システム, 東神電気, 東ソー, 東電設計, 東電同窓電気, 東燃化学, 東武鉄道, 東邦電気, 東北計器工業, 東北電機製造, 東北

電気保安協会, 東北電力, 東北発電工業, 東北ポール, 東洋エンジニアリング, 東洋鋼板, 東洋システム, 東洋電機製造, 東洋紡績, 東レ, トーエネック, トーテック, 戸上電機製作所, 徳島県企業局, 徳島県立工業技術センター, トクデン, 栃木県電気工事, 特許庁, 富山共同自家発電, トヨタ自動車, 豊田中央研究所, 中日本高速道路, 名古屋鉄道, 那須電機鉄工, 七星科学研究所, 南海電気鉄道, 西日本高速道路, 西日本電線, 西日本プラント工業, 西日本旅客鉄道, ニシム電子工業, 日刊工業新聞社, 日機装, 日機電装, 日産自動車, 日新製鋼, 日新電機, 日新電機商事, ニッタン, 日鉄住金テックスエンジ, 日東工業, 日東電工, 日本アルファ電力, 日本インター, 日本エヌ・ユー・エス, 日本エレクトロヒートセンター, 日本オーチス・エレベータ, 日本ガイシ, 日本カタン, 日本貨物鉄道, 日本軽金属, 日本計測器製造所, 日本下水道事業団, 日本原子力研究開発機構, 日本原子力発電, 日本高圧電気, 日本工営, 日本鋼構造協会, 日本信号, 日本精工, 日本製鋼所, 日本製紙, 日本電気, 日本電気協会, 日本電気計器検定所, 日本電機工業会, 日本電産, 日本電信電話, 日本電設工業協会, 日本電設工業, 日本ネットワークサポート, 日本美的, 日本フィールド・エンジニアリング, 日本放送協会 放送技術研究所, 日本無線, 日本リライアンス, ネクスコ・エンジニアリング新潟, ネクスコ東日本エンジニアリング, 能美防災, ハイデンハイン, 長谷川電機工業, パナソニック, パナソニックエコソリューションズ社, 阪急電鉄, 阪神電気鉄道, 東日本高速道路, 東日本旅客鉄道, ビスキヤス, 日立金属, 日立工機, 日立国際電気, 日立産機システム, 日立製作所, 日立造船, 日立パワーソリューションズ, 日立パワーデバイス, 日立三菱水力, 日立メデイコ, ファナック, フジクラ, 富士通, フジテック, 富士電機, 不二電機工業, 富士・フォイト ハイドロ, 古河電気工業, ベガサスソフトウェア, ホーチキ, 北電テクノサービス, 北陸計器工業, 北陸電気工事, 北陸電機製造, 北陸電気保安協会, 北陸電力, 北陸発電工事, 北海電気工事, 北海道電気保安協会, 北海道電力, 北海道旅客鉄道, 本州四国連絡高速道路, Myway プラス, マキタ, 三井化学, 三菱化学エンジニアリング, 三菱電機, 三菱電機エンジニアリング, 三菱電機コントロールソフトウェア, 三菱電機特機システム, 三菱電機プラントエンジニアリング, 三菱電機ホーム機器, 三菱日立パワーシステムズ, 美和電気, 村田製作所, 明電舎, 明和製作所, 森永乳業, 矢崎エナジーシステム, 安川電機, 山形県企業局, ユアテック, ユーラスエナジーホールディングス, 四電エナジーサービス, 四電エンジニアリング, 四電技術コンサルタント, リコー, 菱電エレベータ施設, 菱電商事, 和歌山共同火力, 渡辺電機製作所

平成 27 年度決算報告

財務諸表等

(1) 貸借対照表

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	319,553,230	253,373,563	66,179,667
未収金	68,876,874	99,440,604	△ 30,563,730
商品	143,359,817	140,870,239	2,489,578
その他流動資産	10,154,537	7,061,755	3,092,782
貸倒引当金	△ 687,157	△ 897,646	210,489
流動資産合計	541,257,301	499,848,515	41,408,786
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	69,195,264	59,091,607	10,103,657
寄付金受入特定預金	4,659,200	6,255,678	△ 1,596,478
O A 更新積立預金	20,105,633	17,365,589	2,740,044
記念事業積立預金	5,114,836	46,129,665	△ 41,014,829
D 部門賞金資金	760,000	800,000	△ 40,000
国際会議準備金	26,053,463	26,049,188	4,275
部門国際活動資金	13,129,268	15,590,824	△ 2,461,556
本部国際活動資金	12,213,737	12,269,071	△ 55,334
寄付講義活動資金	9,884,068	10,015,256	△ 131,188
教育支援資金	6,769,446	7,454,442	△ 684,996
百周年記念資産	814,247,381	846,238,812	△ 31,991,431
桜井基金	38,451,412	38,879,852	△ 428,440
賞金基金	49,018,790	49,878,550	△ 859,760
公開シボゾム基金	273,000,000	273,000,000	0
支部会計基金	18,628,845	20,178,539	△ 1,549,694
支部活動資金	3,282,969	3,800,725	△ 517,756
特定資産合計	1,364,514,312	1,432,997,798	△ 68,483,486
(2) その他固定資産			
土地	23,700,000	23,700,000	0
建物	18,611,972	19,118,344	△ 506,372
建物附属設備	707,895	861,910	△ 154,015
什器備品	9,928,543	5,812,864	4,115,679
ソフトウェア	48,695,539	9,296,401	39,399,138
リース資産	3,864,611	3,769,993	94,618
電話加入権	385,252	385,252	0
敷金	31,270,200	31,270,200	0
その他の固定資産合計	137,164,012	94,214,964	42,949,048
固定資産合計	1,501,678,324	1,527,212,762	△ 25,534,438
資産合計	2,042,935,625	2,027,061,277	15,874,348
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	44,958,773	55,043,879	△ 10,085,106
前受金	155,294,698	152,000,422	3,294,276
預り金	3,773,445	3,757,692	15,753
賞与引当金	13,284,996	12,700,000	584,996
その他流動負債	3,757,806	939,106	2,818,700
流動負債合計	221,069,718	224,441,099	△ 3,371,381
2. 固定負債			
リース負債	6,283,138	4,000,527	2,282,611
退職給付引当金	103,261,717	93,129,721	10,131,996
役員退職慰労引当金	4,335,000	3,116,700	1,218,300
固定負債合計	113,879,855	100,246,948	13,632,907
負債合計	334,949,573	324,688,047	10,261,526
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	897,635,555	934,503,544	△ 36,867,989
指定正味財産合計	897,635,555	934,503,544	△ 36,867,989
(うち特定資産への充当額)	(897,635,555)	(934,503,544)	(△ 36,867,989)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	810,350,497	767,869,686	42,480,811
(うち特定資産への充当額)	(397,683,493)	(439,402,647)	(△ 41,719,154)
正味財産合計	1,707,986,052	1,702,373,230	5,612,822
負債及び正味財産合計	2,042,935,625	2,027,061,277	15,874,348

貸借対照表内訳表
平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	2,034,088	0	317,519,142	0	319,553,230
未収金	0	0	68,876,874	0	68,876,874
商品	0	143,359,817	0	0	143,359,817
その他流動資産	0	0	10,154,537	0	10,154,537
法人会計	0	2,929,491	0	△ 2,929,491	0
実施事業会計	0	0	296,692,166	△ 296,692,166	0
貸倒引当金	0	0	△ 687,157	0	△ 687,157
流動資産合計	2,034,088	146,289,308	692,555,562	△ 299,621,657	541,257,301
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当預金	0	0	69,195,264	0	69,195,264
寄付金受入特定預金	0	0	4,659,200	0	4,659,200
OA更新積立預金	0	0	20,105,633	0	20,105,633
記念事業積立預金	0	0	5,114,836	0	5,114,836
D部門賞金資金	760,000	0	0	0	760,000
国際会議準備金	26,053,463	0	0	0	26,053,463
部門国際活動資金	13,129,268	0	0	0	13,129,268
本部国際活動資金	12,213,737	0	0	0	12,213,737
寄付講義活動資金	9,884,068	0	0	0	9,884,068
教育支援資金	6,769,446	0	0	0	6,769,446
百周年記念資産	814,247,381	0	0	0	814,247,381
桜井基金	38,451,412	0	0	0	38,451,412
賞金基金	49,018,790	0	0	0	49,018,790
公開ソボゾム基金	273,000,000	0	0	0	273,000,000
支部会計基金	18,628,845	0	0	0	18,628,845
支部活動資金	3,282,969	0	0	0	3,282,969
特定資産合計	1,265,439,379	0	99,074,933	0	1,364,514,312
(2) その他固定資産					
土地	0	0	23,700,000	0	23,700,000
建物	0	0	18,611,972	0	18,611,972
建物付属設備	288,459	60,481	358,955	0	707,895
什器備品	1,522,379	0	8,406,164	0	9,928,543
ソフトウェア	4,067,075	2,427,084	42,201,380	0	48,695,539
リース資産	0	0	3,864,611	0	3,864,611
電話加入権	0	0	385,252	0	385,252
敷金	0	0	31,270,200	0	31,270,200
その他の固定資産合計	5,877,913	2,487,565	128,798,534	0	137,164,012
固定資産合計	1,271,317,292	2,487,565	227,873,467	0	1,501,678,324
資産合計	1,273,351,380	148,776,873	920,429,029	△ 299,621,657	2,042,935,625
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	44,958,773	0	44,958,773
前受金	0	0	155,294,698	0	155,294,698
預り金	0	0	3,773,445	0	3,773,445
賞与引当金	0	0	13,284,996	0	13,284,996
その他流動負債	0	0	3,757,806	0	3,757,806
法人会計	296,692,166	0	0	△ 296,692,166	0
その他会計	0	0	2,929,491	△ 2,929,491	0
流動負債合計	296,692,166	0	223,999,209	△ 299,621,657	221,069,718
2. 固定負債					
リース負債	0	0	6,283,138	0	6,283,138
退職給付引当金	0	0	103,261,717	0	103,261,717
役員退職慰労引当金	0	0	4,335,000	0	4,335,000
固定負債合計	0	0	113,879,855	0	113,879,855
負債合計	296,692,166	0	337,879,064	△ 299,621,657	334,949,573
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	892,976,355	0	4,659,200	0	897,635,555
指定正味財産合計	892,976,355	0	4,659,200	0	897,635,555
(うち特定資産への充当額)	(892,976,355)	(0)	(4,659,200)	(0)	(897,635,555)
2. 一般正味財産					
一般正味財産	83,682,859	148,776,873	577,890,765	0	810,350,497
(うち特定資産への充当額)	(372,463,024)	(0)	(25,220,469)	(0)	(397,683,493)
正味財産合計	976,659,214	148,776,873	582,549,965	0	1,707,986,052
負債及び正味財産合計	1,273,351,380	148,776,873	920,429,029	△ 299,621,657	2,042,935,625

(2) 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

平成 27 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	7,660,253	6,803,116	857,137
特定資産受取利息	4,237,963	4,084,421	153,542
特定資産受取配当金	3,422,290	2,718,695	703,595
受取入会金	854,000	793,600	60,400
受取入会金	854,000	793,600	60,400
受取会費	248,301,388	251,066,944	△ 2,765,556
正員受取会費	160,623,550	161,710,126	△ 1,086,576
准員受取会費	899,400	1,034,218	△ 134,818
学生員受取会費	10,728,438	10,712,600	15,838
事業維持員受取会費	76,050,000	77,610,000	△ 1,560,000
事業収益	478,929,805	520,420,050	△ 41,490,245
学会誌収益	24,064,651	22,880,824	1,183,827
論文誌収益	134,427,927	123,347,396	11,080,531
図書収益	91,695,159	91,452,375	242,784
全国大会収益	38,508,690	38,625,026	△ 116,336
部門大会収益	60,812,068	57,014,262	3,797,806
研究調査収益	53,247,114	55,938,350	△ 2,691,236
支部大会収益	2,719,500	2,396,400	323,100
連合大会収益	4,002,237	5,881,833	△ 1,879,596
セミナー・シンポジウム収益	23,004,507	82,708,032	△ 59,703,525
技術者教育事業収益	8,936,695	8,381,060	555,635
電気規格調査会収益	37,511,257	31,794,492	5,716,765
受取補助金等	9,728,941	19,343,910	△ 9,614,969
受取国庫補助金等	5,186,072	10,261,680	△ 5,075,608
受取民間補助金等	4,542,869	9,082,230	△ 4,539,361
受取寄付金	10,411,862	3,905,862	6,506,000
受取寄付金振替額	10,411,862	3,905,862	6,506,000
雑収益	5,690,663	4,818,893	871,770
受取利息	57,890	68,533	△ 10,643
雑収益	5,632,773	4,750,360	882,413
経常収益計	761,576,912	807,152,375	△ 45,575,463
(2) 経常費用			
事業費	575,661,449	635,831,332	△ 60,169,883
給料手当	134,758,238	141,845,478	△ 7,087,240
臨時雇賃金	28,810,321	25,942,805	2,867,516
退職給付費用	17,965,642	8,495,293	9,470,349
福利厚生費	530,065	577,756	△ 47,691
会議費	56,322,157	56,209,016	113,141
旅費交通費	6,810,062	5,153,274	1,656,788
通信運搬費	24,728,813	25,420,917	△ 692,104
減価償却費	11,936,944	9,662,649	2,274,295
消耗什器備品費	872,396	236,447	635,949
消耗品費	7,533,247	6,465,147	1,068,100
修繕費	10,552,767	12,785,499	△ 2,232,732
印刷製本費	129,086,509	122,929,715	6,156,794
光熱水料費	1,433,831	1,489,659	△ 55,828
賃借料	49,512,352	52,528,935	△ 3,016,583
保険料	132,698	127,517	5,181
諸謝金	27,213,045	32,578,962	△ 5,365,917
租税公課	1,451,102	1,343,676	107,426
支払負担金	2,844,788	4,036,813	△ 1,192,025
支払助成金	2,469,035	2,253,758	215,277
委託費	51,982,883	115,500,349	△ 63,517,466
支払手数料	8,713,454	10,247,667	△ 1,534,213
雑費	1,100	0	1,100

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	142,102,051	140,466,331	1,635,720
役員報酬	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000
給料手当	38,593,730	37,205,760	1,387,970
臨時雇賃金	7,642,450	7,851,529	△ 209,079
役員退職慰労引当金繰入額	1,218,300	1,700,000	△ 481,700
退職給付費用	5,067,232	2,258,242	2,808,990
福利厚生費	149,505	153,580	△ 4,075
会議費	5,513,189	5,530,520	△ 17,331
旅費交通費	1,001,681	849,412	152,269
通信運搬費	7,496,498	8,151,796	△ 655,298
減価償却費	2,571,736	1,606,339	965,397
消耗什器備品費	442,881	160,651	282,230
消耗品費	568,260	463,738	104,522
修繕費	2,378,869	6,215,486	△ 3,836,617
印刷製本費	5,846,298	4,672,689	1,173,609
光熱水料費	660,612	695,684	△ 35,072
賃借料	15,580,306	15,868,260	△ 287,954
保険料	181,670	150,450	31,220
諸謝金	297,683	277,623	20,060
租税公課	10,240,709	11,513,957	△ 1,273,248
支払負担金	1,804,465	1,781,600	22,865
委託費	8,324,471	8,291,577	32,894
支払手数料	12,675,922	11,836,068	839,854
貸倒引当金繰入額	550,314	897,646	△ 347,332
雑費	2,295,270	333,724	1,961,546
経常費用計	717,763,500	776,297,663	△ 58,534,163
評価損益等調整前当期経常増減額	43,813,412	30,854,712	12,958,700
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	43,813,412	30,854,712	12,958,700
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1,332,601	176,401	1,156,200
什器備品除却損	590,540	176,401	414,139
リース資産除却損	742,061	0	742,061
経常外費用計	1,332,601	176,401	1,156,200
当期経常外増減額	△ 1,332,601	△ 176,401	△ 1,156,200
当期一般正味財産増減額	42,480,811	30,678,311	11,802,500
一般正味財産期首残高	767,869,686	737,191,375	30,678,311
一般正味財産期末残高	810,350,497	767,869,686	42,480,811
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	7,959,200	7,183,988	775,212
特定資産評価益	0	28,573,064	△ 28,573,064
特定資産評価損	34,415,327	0	34,415,327
一般正味財産への振替額	10,411,862	3,905,862	6,506,000
当期指定正味財産増減額	△ 36,867,989	31,851,190	△ 68,719,179
指定正味財産期首残高	934,503,544	902,652,354	31,851,190
指定正味財産期末残高	897,635,555	934,503,544	△ 36,867,989
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,707,986,052	1,702,373,230	5,612,822

正味財産増減計算書内訳表

平成 27 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計						その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常増減の部											
特定資産運用利益	2,277,155	0	0	5,383,098	0	7,660,253	0	0	0	0	7,660,253
特定資産受取利息	1,648,805	0	0	2,589,188	0	4,237,993	0	0	0	0	4,237,993
特定資産受取配当金	628,350	0	0	2,793,940	0	3,422,290	0	0	0	0	3,422,290
受取人會金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取人會金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取人會金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取人會金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取人會金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正員受取會費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
准員受取會費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
學生員受取會費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業維持員受取會費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	129,047,002	158,492,578	90,758,371	0	8,936,695	387,234,646	91,695,159	91,695,159	0	0	478,929,805
學會誌収益	0	24,064,651	0	0	0	24,064,651	0	0	0	0	24,064,651
論文誌収益	0	134,427,927	0	0	0	134,427,927	0	0	0	0	134,427,927
圖書収益	0	0	0	0	0	0	0	91,695,159	0	0	91,695,159
全國大會収益	38,508,690	0	0	0	0	38,508,690	0	0	0	0	38,508,690
部門大會収益	60,812,068	0	0	0	0	60,812,068	0	0	0	0	60,812,068
研究調査収益	0	0	53,247,114	0	0	53,247,114	0	0	0	0	53,247,114
支部大會収益	2,719,500	0	0	0	0	2,719,500	0	0	0	0	2,719,500
連合大會収益	4,002,237	0	0	0	0	4,002,237	0	0	0	0	4,002,237
セミナー・シホシワリ収益	23,004,507	0	0	0	0	23,004,507	0	0	0	0	23,004,507
技術者教育事業収益	0	0	0	0	8,936,695	8,936,695	0	0	0	0	8,936,695
電気規格調査會収益	0	0	37,511,257	0	0	37,511,257	0	0	0	0	37,511,257
受取補助金等	8,628,941	0	270,000	0	0	8,898,941	0	0	880,000	0	9,778,941
受取國庫補助金等	5,186,072	0	0	0	0	5,186,072	0	0	0	0	5,186,072
受取民間補助金等	3,442,869	0	270,000	0	0	3,712,869	0	0	880,000	0	4,542,869
受取寄付金	0	0	0	40,000	4,116,184	4,156,184	0	0	6,255,678	0	10,411,862
受取寄付金振替額	11,872	0	0	40,000	4,116,184	4,156,184	0	0	6,255,678	0	10,411,862
雑収益	11,872	0	0	1,000,000	3,756	1,015,628	0	0	4,675,035	0	5,690,663
受取利息	0	0	0	1,000,000	3,756	1,003,756	0	0	42,262	0	1,046,018
雑収益	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	42,262	0	1,042,262
経常収益計	139,964,970	158,492,578	91,028,371	6,423,098	13,056,635	408,965,652	91,695,159	91,695,159	280,916,101	0	761,576,912
(2) 経常費用											
事業費	138,809,749	182,475,392	127,598,727	20,282,209	27,480,750	496,646,827	79,014,622	79,014,622	0	0	575,661,449
給料手当	17,276,698	43,191,743	34,553,394	5,183,009	12,093,688	112,298,532	22,459,706	22,459,706	0	0	134,758,238
臨時雇賃金	9,670,761	1,609,873	11,725,035	678,871	1,877,234	25,561,774	3,248,547	3,248,547	0	0	28,810,321
退職給付費用	2,303,287	5,758,219	4,606,575	690,986	1,612,301	14,971,368	2,994,274	2,994,274	0	0	17,965,642
福利厚生費	67,957	169,893	135,914	20,387	47,570	441,721	88,344	88,344	0	0	530,065
会議費	17,088,914	4,024,924	34,210,039	351,217	578,483	56,253,577	68,580	68,580	0	0	56,322,157
旅費交通費	5,538,589	159,589	663,113	124,241	63,064	6,548,596	261,466	261,466	0	0	6,810,062
通信運搬費	1,290,559	19,867,647	1,887,527	564,848	23,128	23,633,709	1,095,104	1,095,104	0	0	24,728,813
減価償却費	1,188,728	4,862,981	3,063,866	360,130	767,047	10,242,752	1,694,192	1,694,192	0	0	11,936,944
消耗什器備品費	111,846	279,614	223,691	33,554	78,292	726,997	145,399	145,399	0	0	872,396
消耗品費	4,636,052	590,163	921,291	881,201	180,762	7,209,469	323,778	323,778	0	0	7,533,247
修繕費	701,131	4,944,919	3,782,530	146,633	342,144	9,917,357	635,410	635,410	0	0	10,552,767
印刷製本費	8,953,707	79,604,272	16,291,601	6,520,601	180,057	111,550,238	17,536,271	17,536,271	0	0	129,086,509
光熱水料費	213,549	408,794	433,200	54,913	117,961	1,228,417	205,414	205,414	0	0	1,433,831
賃借料	8,570,471	10,031,567	12,553,200	1,458,510	2,817,360	35,431,108	14,081,244	14,081,244	0	0	49,512,352
保険料	89,948	34,000	8,750	0	0	132,698	0	0	0	0	132,698
諸謝金	9,376,489	1,214,204	1,591,117	2,079,188	5,455,368	19,716,366	7,496,679	7,496,679	0	0	27,213,045
租税公課	453,284	4,000	983,140	136,626	10,678	1,451,102	0	0	0	0	1,451,102
支払負担金	2,151,279	0	556,883	136,626	0	2,844,788	0	0	0	0	2,844,788
支払助成金	1,630,444	0	155,400	0	683,191	2,469,035	0	0	0	0	2,469,035
委託費	46,561,194	909,999	76,140	0	519,104	48,066,437	3,916,446	3,916,446	0	0	51,982,883
支払手数料	934,862	4,808,991	158,361	14,154	33,318	5,949,686	2,763,768	2,763,768	0	0	8,713,454
雑費	0	0	1,100	0	0	1,100	0	0	0	0	1,100

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	内部取引消去	合計
	研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計			
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	142,102,051	0	142,102,051
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000,000	0	11,000,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	38,593,730	0	38,593,730
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	7,642,450	0	7,642,450
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,218,300	0	1,218,300
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	5,067,232	0	5,067,232
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	149,505	0	149,505
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,513,189	0	5,513,189
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,001,681	0	1,001,681
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,496,498	0	7,496,498
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,571,736	0	2,571,736
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	442,881	0	442,881
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	568,260	0	568,260
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,378,869	0	2,378,869
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,846,298	0	5,846,298
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	660,612	0	660,612
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	15,580,306	0	15,580,306
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	181,670	0	181,670
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	297,683	0	297,683
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	10,240,709	0	10,240,709
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,804,465	0	1,804,465
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,324,471	0	8,324,471
委託手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	12,675,922	0	12,675,922
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	550,314	0	550,314
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,295,270	0	2,295,270
経常費用計	138,809,749	182,475,392	127,598,727	20,282,209	27,480,750	496,646,827	79,014,622	79,014,622	142,102,051	0	717,763,500
評価損益等調整前当期経常増減額	1,155,221	△ 23,982,814	△ 36,570,356	△ 13,859,111	△ 14,424,115	△ 87,681,175	12,680,537	12,680,537	118,814,050	0	43,813,412
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	1,155,221	△ 23,982,814	△ 36,570,356	△ 13,859,111	△ 14,424,115	△ 87,681,175	12,680,537	12,680,537	118,814,050	0	43,813,412
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
固定資産除却損	17,818	61,089	48,362	12,727	17,818	157,814	33,090	33,090	1,141,697	0	1,332,601
什器備品除却損	17,818	61,089	48,362	12,727	17,818	157,814	33,090	33,090	399,636	0	590,540
リース資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	742,061	0	742,061
経常外費用計	17,818	61,089	48,362	12,727	17,818	157,814	33,090	33,090	1,141,697	0	1,332,601
当期経常外増減額	△ 17,818	△ 61,089	△ 48,362	△ 12,727	△ 17,818	△ 157,814	△ 33,090	△ 33,090	△ 1,141,697	0	△ 1,332,601
他会計振替額	1,137,403	△ 24,043,903	△ 36,618,718	△ 13,871,838	△ 14,441,933	△ 87,838,989	12,647,447	12,647,447	117,672,353	0	42,480,811
当期一般正味財産増減額	503,753,207	△ 91,127,782	△ 142,732,966	△ 24,550,677	△ 73,819,934	△ 171,521,848	136,129,426	136,129,426	460,218,412	0	767,869,686
一般正味財産期首残高	504,890,610	△ 115,171,685	△ 179,351,684	△ 38,422,515	△ 88,261,867	83,682,859	148,776,873	148,776,873	577,890,765	0	810,350,497
一般正味財産期末残高											
II 指定正味財産増減の部											
受取寄付金	0	0	0	0	3,300,000	3,300,000	0	0	4,659,200	0	7,959,200
特定資産評価損	1,970,814	0	0	32,444,513	0	34,415,327	0	0	0	0	34,415,327
一般正味財産への振替額	0	0	0	40,000	4,116,184	4,156,184	0	0	6,255,678	0	10,411,862
当期指定正味財産増減額	△ 1,970,814	0	0	△ 32,484,513	△ 816,184	△ 35,271,511	0	0	△ 1,596,478	0	△ 36,867,989
指定正味財産期首残高	261,674,529	0	0	646,103,639	17,469,698	928,247,866	0	0	6,255,678	0	934,503,544
指定正味財産期末残高	262,703,715	0	0	613,619,126	16,653,514	892,976,355	0	0	4,659,200	0	897,635,555
III 正味財産期末残高											
正味財産期末残高	767,594,325	△ 115,171,685	△ 179,351,684	575,196,611	△ 71,608,353	976,659,214	148,776,873	148,776,873	582,549,965	0	1,707,986,052

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっております。
 2. その他の有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 1. 建物、建物付属設備及び什器備品…定額法によっております。
 2. ソフトウェア…5年間の均等償却によっております。
 3. リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 2. 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、法人負担期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済の退職金資産額を控除した金額を計上しております。
 3. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 4. 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、見込み支給額の内、当期に帰属する額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	59,091,607	10,103,657		69,195,264
寄付金受入特定預金	6,255,678	4,659,200	6,255,678	4,659,200
OA更新積立預金	17,365,589	10,102,044	7,362,000	20,105,633
記念事業積立預金	46,129,665	5,485	41,020,314	5,114,836
D部門賞金資金	800,000		40,000	760,000
国際会議準備金	26,049,188	4,275		26,053,463
部門国際活動資金	15,590,824	895,947	3,357,503	13,129,268
本部国際活動資金	12,269,071	452	55,786	12,213,737
寄付講義活動資金	10,015,256	3,300,000	3,431,188	9,884,068
教育支援資金	7,454,442		684,996	6,769,446
百周年記念資産	846,238,812		31,991,431	814,247,381
桜井基金	38,879,852		428,440	38,451,412
賞金基金	49,878,550		859,760	49,018,790
公開シンポジウム基金	273,000,000			273,000,000
支部会計基金	20,178,539		1,549,694	18,628,845
支部活動資金	3,800,725		517,756	3,282,969
合 計	1,432,997,798	29,071,060	97,554,546	1,364,514,312

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	69,195,264	()	()	(69,195,264)
寄付金受入特定預金	4,659,200	(4,659,200)	()	()
OA更新積立預金	20,105,633	()	(20,105,633)	()
記念事業積立預金	5,114,836	()	(5,114,836)	()
D部門賞金資金	760,000	(760,000)	()	()
国際会議準備金	26,053,463	()	(26,053,463)	()
部門国際活動資金	13,129,268	()	(13,129,268)	()
本部国際活動資金	12,213,737	()	(12,213,737)	()
寄付講義活動資金	9,884,068	(9,884,068)	()	()
教育支援資金	6,769,446	(6,769,446)	()	()
百周年記念資産	814,247,381	(785,946,261)	(28,301,120)	()
桜井基金	38,451,412	(26,074,870)	(12,376,542)	()
賞金基金	49,018,790	(44,912,865)	(4,105,925)	()
公開シンポジウム基金	273,000,000	()	(273,000,000)	()
支部会計基金	18,628,845	(18,628,845)	()	()
支部活動資金	3,282,969	()	(3,282,969)	()
合 計	1,364,514,312	(897,635,555)	(397,683,493)	(69,195,264)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	28,131,763	9,519,791	18,611,972
建物付属設備	1,543,907	836,012	707,895
什器備品	25,696,289	15,767,746	9,928,543
合 計	55,371,959	26,123,549	29,248,410

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第317回利付国債	142,971,990	152,167,200	9,195,210
第312回利付国債	180,878,400	191,916,000	11,037,600
合 計	323,850,390	344,083,200	20,232,810

6. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
コンベンション補助金	公社) 姫路コンベンションビュロー		60,000	60,000		
コンベンション開催補助金	公財) 宮崎観光コンベンション協会		210,000	210,000		
コンベンション開催補助金	公財) 新潟観光コンベンション協会		471,869	471,869		
コンベンション開催補助金	一社) 長崎国際コンベンション協会		500,000	500,000		
コンベンション開催支援補助金	新潟県		1,909,140	1,909,140		
助成金						
科学研究費助成事業	独) 日本学術振興会		1,126,932	1,126,932		
〃	〃		900,000	900,000		
〃	〃		800,000	800,000		
コンベンションおもてなし助成	公財) 新潟観光コンベンション協会		81,000	81,000		
コンベンション開催助成金	公財) 仙台観光国際協会		1,240,000	1,240,000		
学会等助成金	石川県		300,000	300,000		
学会等助成金	金沢市		150,000	150,000		
北九州市MICE開催助成金	公財) 西日本産業貿易コンベンション協会		300,000	300,000		
体験教室等開催助成金	公財) 中国電力技術研究財団		150,000	150,000		
科学技術知識普及助成	公財) 内田エネルギー科学振興財団		250,000	250,000		
知識普及・啓発活動助成	一財) エヌ・エス知覚科学振興会		300,000	300,000		
体験教室等開催助成	公財) マツダ財団		150,000	150,000		
東海支部賛助金	賛助会員		830,000	830,000		
寄付金						
D部門賞金資金	電気学会会員	800,000		40,000	760,000	指定正味財産
募集寄付金	電気学会会員	23,725,376	7,959,200	10,371,862	21,312,714	指定正味財産
合 計		24,525,376	17,688,141	20,140,803	22,072,714	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	10,411,862
合 計	10,411,862

(4) 附属明細書

附属明細書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	12,700,000	13,284,996	12,700,000		13,284,996
退職給付引当金	93,129,721	10,131,996			103,261,717
役員退職慰労引当金	3,116,700	1,218,300			4,335,000
貸倒引当金	897,646	550,314	760,803		687,157

公益目的支出計画実施報告書

【平成27年度(2015/4/1から2016/3/31まで)の概要】

1.公益目的財産額	1,618,621,453円
2.当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	469,830,407円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	382,365,416円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	496,804,641円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	409,339,650円
3.当該事業年度末日の公益目的財産残額	1,148,791,046円
4.2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>計画作成時点の見込みに比べ、継1(研究発表会)における実施事業収入の額が見込みを上回ったこと、及び継2(会誌)・継3(研究調査)の公益目的支出の額が見込みを下回ったことなどにより、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったものである。なお、公益目的支出計画の実施期間があと7年間である一方、公益目的収支差額が計画を145,064,109円下回っているため、今後、適切な段階で公益目的支出計画の見直しを検討して対応していくものとする。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成35年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円
公益目的収支差額	461,170,887円	382,365,416円	614,894,516円	469,830,407円	768,618,145円
公益目的支出の額	540,357,534円	553,711,982円	540,357,534円	496,804,641円	540,357,534円
実施事業収入の額	386,633,905円	457,176,244円	386,633,905円	409,339,650円	386,633,905円
公益目的財産残額	1,157,450,566円	1,236,256,037円	1,003,726,937円	1,148,791,046円	850,003,308円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載

平成 28 年 5 月 11 日

監 査 報 告 書

一 般 社 団 法 人 電 気 学 会

監 事 井上喜之(印)

監 事 倉元政道(印)

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日における理事の職務の執行について監査を行いました結果を、次のとおり報告致します。

1. 監査の概要

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から職務の執行状況について、また、会計監査については、新日本有限責任監査法人より、監査の実施状況について報告を受けた。

その上で、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧するなどして、事業報告、その附属明細書、財務諸表等および公益目的支出計画実施報告書の妥当性について検討を行った。

2. 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法人の事業内容を正しく示しているものと認める。また、理事の職務の不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

平成28年5月11日

一般社団法人 電 気 学 会
会 長 大 西 公 平 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本正一郎(印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大屋浩孝(印)
業務執行社員

当監査法人は、一般社団法人電気学会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般社団法人電気学会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

決算報告参考資料

(1) 財産目録

財産目録

平成28年3月31日現在 (単位：円)

科目	金額	備考
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金	978,550	手許有高 一般会計 特別会計 支部会計
2. 預金	318,574,680	一般会計(9口座) 特別会計(1口座) 支部会計(25口座) 支部会計(1口座)
普通預金	162,121,407	
定期預金	8,000,000	
当座預金	6,298,332	一般会計(2口座)
郵便振替	142,154,941	一般会計
3. 未収金	68,876,874	学会誌・論文掲載料他
4. 商品	143,359,817	図書出版 研究会年間購読 全国大会 その他 教科書 技術報告他
5. その他流動資産	10,154,537	前払金 平成27年度労働保険会社負担分 仮払金 全国・部門大会 国際会議 平成28年度上期通勤定期券代 その他
6. 貸倒引当金	△ 687,157	
流動資産合計	541,257,301	
II 固定資産		
1. 特定資産	1,364,514,312	退職給付引当預金 寄付金受入特定預金 OA更新積立預金 記念事業積立預金 D部門賞金資金 国際会議準備金 部門国際活動資金 本部国際活動資金 寄付講義活動資金 教育支援資金 百周年記念資産 学術振興基金
退職給付引当預金	69,195,264	
寄付金受入特定預金	4,659,200	
OA更新積立預金	20,105,633	
記念事業積立預金	5,114,836	
D部門賞金資金	760,000	
国際会議準備金	26,053,463	
部門国際活動資金	13,129,268	
本部国際活動資金	12,213,737	
寄付講義活動資金	9,884,068	
教育支援資金	6,769,446	
百周年記念資産	814,247,381	
学術振興基金	590,193,570	株式 電力・重電9銘柄
国際交流基金	224,053,811	国債 定期預金(3口座) 国債 定期預金(3口座)

科目	金額	備考
株井基金	38,451,412	株式 電力4銘柄 国債 定期預金(3口座)
賞金基金	49,018,790	株式 重電1銘柄 国債 定期預金(3口座)
公開シンポジウム基金	273,000,000	定期預金(2口座)
支部会計基金	18,628,845	株式 電力2銘柄
支部活動資金	3,282,969	普通預金
2. その他固定資産	137,164,012	
土地	23,700,000	五反田分室
建物	18,611,972	〃
建物付属設備	707,895	事務所電源・LAN設備
什器備品	9,928,543	会員管理・サーバー他
ソフトウェア	48,695,538	会員管理・投稿論文管理システム
リース資産	3,864,611	コピー複合機
電話加入権	385,252	本部事務所
敷金	31,270,200	事務所借室
固定資産合計	1,501,678,324	
資産合計	2,042,935,625	
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	44,958,773	学会誌・論文誌 図書出版 全国大会 研究会・電気規格調査 その他 未払消費税等
前受金	155,294,698	次年度個人会費 次年度事業維持員会費 論文誌 図書 五反田家賃
預り金	3,773,445	源泉税, 社会保険料職員預り分他
賞与引当金	13,284,996	
その他流動負債	3,757,806	仮受金 全国大会 その他
流動負債合計	221,069,718	
II 固定負債		
リース負債	6,283,138	コピー複合機
退職給付引当金	103,261,717	
役員退職慰労引当金	4,335,000	
固定負債合計	113,879,855	
負債合計	334,949,573	
正味財産	1,707,986,052	
負債及び正味財産合計	2,042,935,625	

(2) 収支計算書

収支計算書集約表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
[事業活動収支の部]					
[事業活動収入]					
特定資産運用収入	0	8,074,251	0	0	8,074,251
会費・入金収入	249,933,588	0	0	0	249,933,588
事業収入	471,704,493	0	12,801,454	△ 1,054,607	483,451,340
寄付金・補助金等収入	15,208,141	0	2,480,000	0	17,688,141
雑収入	6,155,935	0	168,328	△ 633,600	5,690,663
他会計からの繰入金収入	3,816,812	0	24,776,132	△ 28,592,944	0
事業活動収入計	746,818,969	8,074,251	40,225,914	△ 30,281,151	764,837,983
[事業活動支出]					
事業費支出	496,204,614	3,450,725	23,225,792	△ 1,054,607	521,826,524
管理費支出	162,748,561	0	15,267,547	△ 633,600	177,382,508
他会計への繰入金支出	24,486,000	4,106,944	0	△ 28,592,944	0
事業活動支出計	683,439,175	7,557,669	38,493,339	△ 30,281,151	699,209,032
事業活動収支差額	63,379,794	516,582	1,732,575	0	65,628,951
[投資活動収支の部]					
[投資活動収入]					
特定資産取崩収入	62,207,465	517,756	0	0	62,725,221
他会計からの繰入金収入	0	0	517,756	△ 517,756	0
投資活動収入計	62,207,465	517,756	517,756	△ 517,756	62,725,221
[投資活動支出]					
特定資産取得支出	29,071,060	0	0	0	29,071,060
固定資産取得支出	56,618,016	0	0	0	56,618,016
他会計への繰入金支出	0	517,756	0	△ 517,756	0
投資活動支出計	85,689,076	517,756	0	△ 517,756	85,689,076
投資活動収支差額	△ 23,481,611	0	517,756	0	△ 22,963,855
当期収入計	809,026,434	8,592,007	40,743,670	△ 30,798,907	827,563,204
当期支出計	769,128,251	8,075,425	38,493,339	△ 30,798,907	784,898,108
当期収支差額	39,898,183	516,582	2,250,331	0	42,665,096
前期繰越収支差額	105,458,329	1,517,506	41,158,988		148,134,823
次期繰越収支差額	145,356,512	2,034,088	43,409,319		190,799,919

収支計算書総括表
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合計
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	[0]	[8,074,251]	[0]	[0]	[8,074,251]
賞金基金利息収入		375,960			375,960
桜井基金利息収入		373,410			373,410
国際交流基金利息収入		1,559,167			1,559,167
学術振興基金利息収入		5,268,981			5,268,981
支部会計基金利息収入		342,600			342,600
公開シンポジウム基金利息収入		154,133			154,133
【会費・入会金収入】	[249,933,588]	[0]	[0]	[0]	[249,933,588]
正員会費収入	160,623,550				160,623,550
准員会費収入	899,400				899,400
学生会費収入	10,728,438				10,728,438
入会金収入	854,000				854,000
会費補助(部門活動費)	778,200				778,200
事業維持員会費収入	76,050,000				76,050,000
【事業収入】	[471,704,493]	[0]	[12,801,454]	[△1,054,607]	[483,451,340]
学会誌収入	24,064,651				24,064,651
論文誌収入	138,418,127				138,418,127
図書収入	73,735,081			△ 1,054,607	72,680,474
全国大会収入	38,508,690				38,508,690
部門大会収入	60,812,068				60,812,068
研究調査収入	53,247,114				53,247,114
支部大会収入			2,719,500		2,719,500
連合大会収入			4,002,237		4,002,237
セミナー・シンポジウム収入	16,924,790		6,079,717		23,004,507
技術者教育事業収入	9,137,510				9,137,510
電気規格調査収入	56,856,462				56,856,462
【寄付金・補助金等収入】	[15,208,141]	[0]	[2,480,000]	[0]	[17,688,141]
補助金収入	7,248,941		2,480,000		9,728,941
寄付金収入	7,959,200				7,959,200
【雑収入】	[6,155,935]	[0]	[168,328]	[△633,600]	[5,690,663]
受取利息収入	48,562		9,328		57,890
その他収入	6,107,373		159,000	△ 633,600	5,632,773
【他会計からの繰入金収入】	[3,816,812]	[0]	[24,776,132]	[△28,592,944]	[0]
一般会計からの繰入金収入			24,486,000	△ 24,486,000	0
特別会計からの繰入金収入	3,816,812		290,132	△ 4,106,944	0
事業活動収入計	746,818,969	8,074,251	40,225,914	△ 30,281,151	764,837,983
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[496,204,614]	[3,450,725]	[23,225,792]	[△1,054,607]	[521,826,524]
学会誌出版費	79,202,681				79,202,681
論文誌出版費	83,898,146				83,898,146
図書出版費	67,603,879				67,603,879
全国大会費	30,593,324				30,593,324
部門大会費	50,776,122				50,776,122
研究調査委員会費	61,673,577				60,618,970
支部大会費			3,685,024	△ 1,054,607	3,685,024
連合大会費			5,196,583		5,196,583
セミナー・シンポジウム費	23,857,534		13,135,486		36,993,020
技術者教育事業費	22,468,517				22,468,517
電気規格調査費	54,902,118				54,902,118
部門活動費	9,690,302				9,690,302
表彰費	11,538,414		1,208,699		12,747,113
賞金基金支出		74,694			74,694
桜井基金(海外派遣)補助支出		61,570			61,570
国際会議交流補助金支出		1,354,425			1,354,425
学術振興表彰等助成金支出		1,876,258			1,876,258
支部会計基金支出		52,468			52,468
公開シンポジウム基金支出		31,310			31,310
【管理費支出】	[162,748,561]	[0]	[15,267,547]	[△633,600]	[177,382,508]
人件費	57,406,232				57,406,232
事務費	55,848,085		15,267,547	△ 633,600	70,482,032
事務所費	49,494,244				49,494,244
【他会計への繰入金支出】	[24,486,000]	[4,106,944]	[0]	[△28,592,944]	[0]
一般会計への繰入金支出		3,816,812		△ 3,816,812	0
支部会計への繰入金支出		290,132		△ 24,776,132	0
事業活動支出計	683,439,175	7,557,669	38,493,339	△ 30,281,151	699,209,032
事業活動収支差額	63,379,794	516,582	1,732,575	0	65,628,951
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[62,207,465]	[517,756]	[0]	[0]	[62,725,221]
寄付金受入特定預金取崩収入	6,255,678				7,362,000
O A更新積立預金取崩収入	7,362,000				41,020,314
記念事業積立預金取崩収入	41,020,314				40,000
D部門賞金資金取崩収入	40,000				3,357,503
部門国際活動資金取崩収入	3,357,503				55,786
本部国際活動資金取崩収入	55,786				3,431,188
寄付講義活動資金取崩収入	3,431,188				684,996
教育支援資金取崩収入	684,996				517,756
支部活動資金取崩収入	0	517,756			0
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[0]	[517,756]	[△517,756]	[0]
特別会計からの繰入金収入			517,756	△ 517,756	0
投資活動収入計	62,207,465	517,756	517,756	△ 517,756	62,725,221
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[29,071,060]	[0]	[0]	[0]	[29,071,060]
退職給付引当預金積立支出	10,103,657				4,659,200
寄付金受入特定預金取得支出	4,659,200				10,102,044
O A更新積立預金取得支出	10,102,044				5,485
記念事業積立預金積立支出	5,485				4,275
国際会議準備金取得支出	4,275				895,947
部門国際活動資金取得支出	895,947				452
本部国際活動資金取得支出	452				3,300,000
寄付講義活動資金取得支出	3,300,000				8,837,088
【固定資産取得支出】	[56,618,016]	[0]	[0]	[0]	[56,618,016]
什器備品購入支出	8,837,088				47,780,928
ソフトウェア購入支出	47,780,928				0
【他会計への繰入金支出】	[0]	[517,756]	[0]	[△517,756]	[0]
一般会計への繰入金支出		517,756		△ 517,756	0
支部会計への繰入金支出					0
投資活動支出計	85,689,076	517,756	0	△ 517,756	85,689,076
投資活動収支差額	△ 23,481,611	0	517,756	0	△ 22,963,855
当期収支差額	39,898,183	516,582	2,250,331	0	42,665,096
前期繰越収支差額	105,458,329	1,517,506	41,158,988		148,134,823
次期繰越収支差額	145,356,512	2,034,088	43,409,319		190,799,919

一般会計 収支計算書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入金収入】	[249,329,000]	[249,933,588]	[604,588]	
正員会費収入	157,456,000	160,623,550	3,167,550	
准員会費収入	762,000	899,400	137,400	
学生会費収入	12,211,000	10,728,438	△ 1,482,562	
入金収入	690,000	854,000	164,000	
会費補助(部門活動費)	0	778,200	778,200	
事業維持員会費収入	78,210,000	76,050,000	△ 2,160,000	
【事業収入】	[490,825,000]	[471,704,493]	[△19,120,507]	
学会誌収入	25,798,000	24,064,651	△ 1,733,349	
論文誌収入	134,150,000	138,418,127	4,268,127	
図書収入	97,512,000	73,735,081	△ 23,776,919	教科書減による
全国大会収入	37,433,000	38,508,690	1,075,690	
部門大会収入	49,850,000	60,812,068	10,962,068	参加者増による
研究調査収入	59,965,000	53,247,114	△ 6,717,886	
セミナー・シンポジウム収入	14,620,000	16,924,790	2,304,790	
技術者教育事業収入	10,917,000	9,137,510	△ 1,779,490	
電気規格調査収入	60,580,000	56,856,462	△ 3,723,538	
【寄付金・補助金等収入】	[12,170,000]	[15,208,141]	[3,038,141]	
補助金収入	3,070,000	7,248,941	4,178,941	大会、セミナー・シンポジウム補助金増による
寄付金収入	9,100,000	7,959,200	△ 1,140,800	
【雑収入】	[8,262,000]	[6,155,935]	[△2,106,065]	
受取利息収入	30,000	48,562	18,562	
その他収入	8,232,000	6,107,373	△ 2,124,627	
【他会計からの繰入金収入】	[2,752,000]	[3,816,812]	[1,064,812]	
特別会計からの繰入金収入	2,752,000	3,816,812	1,064,812	学術振興基金利息収入増による
事業活動収入計	763,338,000	746,818,969	△ 16,519,031	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[543,158,000]	[496,204,614]	[△46,953,386]	
学会誌出版費	83,297,000	79,202,681	△ 4,094,319	
論文誌出版費	87,526,000	83,898,146	△ 3,627,854	教科書減による
図書出版費	82,199,000	67,603,879	△ 14,595,121	
全国大会費	30,552,000	30,593,324	41,324	
部門大会費	51,592,000	50,776,122	△ 815,878	
研究調査委員会費	67,740,000	61,673,577	△ 6,066,423	
セミナー・シンポジウム費	23,720,000	23,857,534	137,534	
技術者教育事業費	24,372,000	22,468,517	△ 1,903,483	
電気規格調査費	68,385,000	54,902,118	△ 13,482,882	受託事業減による
部門活動費	11,243,000	9,690,302	△ 1,552,698	
表彰費	12,532,000	11,538,414	△ 993,586	
【管理費支出】	[166,185,000]	[162,748,561]	[△3,436,439]	
人件費	59,413,000	57,406,232	△ 2,006,768	
事務費	57,327,000	55,848,085	△ 1,478,915	
事務所費	49,445,000	49,494,244	49,244	
【他会計への繰入金支出】	[24,636,000]	[24,486,000]	[△150,000]	
支部会計への繰入金支出	24,636,000	24,486,000	△ 150,000	
事業活動支出計	733,979,000	683,439,175	△ 50,539,825	
事業活動収支差額	29,359,000	63,379,794	34,020,794	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[59,011,000]	[62,207,465]	[3,196,465]	
寄付金受入特定預金取崩収入	5,400,000	6,255,678	855,678	
O A更新積立預金取崩収入	7,362,000	7,362,000	0	
記念事業積立預金取崩収入	39,203,000	41,020,314	1,817,314	
D部門賞金資金取崩収入	40,000	40,000	0	
部門国際活動資金取崩収入	3,200,000	3,357,503	157,503	
本部国際活動資金取崩収入	0	55,786	55,786	
寄付講義活動資金取崩収入	3,261,000	3,431,188	170,188	
教育支援資金取崩収入	545,000	684,996	139,996	
投資活動収入計	59,011,000	62,207,465	3,196,465	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[29,300,000]	[29,071,060]	[△228,940]	
退職給付引当預金積立支出	10,100,000	10,103,657	3,657	
寄付金受入特定預金取得支出	5,400,000	4,659,200	△ 740,800	
O A更新積立預金取得支出	10,100,000	10,102,044	2,044	
記念事業積立預金積立支出	0	5,485	5,485	
国際会議準備金取得支出	0	4,275	4,275	
部門国際活動資金取得支出	0	895,947	895,947	当該資金積み増しによる増
本部国際活動資金取得支出	0	452	452	
寄付講義活動資金取得支出	3,700,000	3,300,000	△ 400,000	
【その他固定資産取得支出】	[56,120,000]	[56,618,016]	[498,016]	
什器備品購入支出	14,742,000	8,837,088	△ 5,904,912	} ieeシステムリブレース
ソフトウェア購入支出	41,378,000	47,780,928	6,402,928	
投資活動支出計	85,420,000	85,689,076	269,076	
投資活動収支差額	△ 26,409,000	△ 23,481,611	2,927,389	
〔予備費支出〕				
予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	2,950,000	39,898,183	36,948,183	
前期繰越収支差額	105,458,329	105,458,329	0	
次期繰越収支差額	108,408,329	145,356,512	36,948,183	

特別会計 収支計算書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	[7,148,000]	[8,074,251]	[926,251]	
賞金基金利息収入	381,000	375,960	△ 5,040	
桜井基金利息収入	337,000	373,410	36,410	
国際交流基金利息収入	1,608,000	1,559,167	△ 48,833	
学術振興基金利息収入	4,151,000	5,268,981	1,117,981	
支部会計基金利息収入	343,000	342,600	△ 400	
公開シンポジウム基金利息収入	328,000	154,133	△ 173,867	受取利息による減
事業活動収入計	7,148,000	8,074,251	926,251	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[4,106,000]	[3,450,725]	[△655,275]	
賞金基金支出	76,000	74,694	△ 1,306	
桜井基金（海外派遣）補助支出	337,000	61,570	△ 275,430	当初計画していた活動未実施による減
国際会議交流補助金支出	1,608,000	1,354,425	△ 253,575	
学術振興表彰等助成金支出	1,965,000	1,876,258	△ 88,742	
支部会計基金支出	53,000	52,468	△ 532	
公開シンポジウム基金支出	67,000	31,310	△ 35,690	
【他会計への繰入金支出】	[3,042,000]	[4,106,944]	[1,064,944]	
一般会計への繰入金支出	2,752,000	3,816,812	1,064,812	
支部会計への繰入金支出	290,000	290,132	132	
事業活動支出計	7,148,000	7,557,669	409,669	
事業活動収支差額	0	516,582	516,582	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[1,460,000]	[517,756]	[△942,244]	
支部活動資金取崩収入	1,460,000	517,756	△ 942,244	当該資金取崩による減
投資活動収入計	1,460,000	517,756	△ 942,244	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	[1,460,000]	[517,756]	[△942,244]	
支部会計への繰入金支出	1,460,000	517,756	△ 942,244	支部会計への資金移動による減
投資活動支出計	1,460,000	517,756	△ 942,244	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	516,582	516,582	
前期繰越収支差額	1,517,506	1,517,506	0	
次期繰越収支差額	1,517,506	2,034,088	516,582	

支部会計 収支計算書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[12,070,000]	[12,801,454]	[731,454]	
支部大会収入	2,843,000	2,719,500	△ 123,500	
連合大会収入	4,120,000	4,002,237	△ 117,763	
セミナー・シボジウム収入	5,107,000	6,079,717	972,717	
【寄付金・補助金等収入】	[2,731,000]	[2,480,000]	[△251,000]	
補助金収入	2,731,000	2,480,000	△ 251,000	
【雑収入】	[133,000]	[168,328]	[35,328]	
受取利息収入	8,000	9,328	1,328	
その他収入	125,000	159,000	34,000	
【他会計からの繰入金収入】	[24,926,000]	[24,776,132]	[△149,868]	
一般会計からの繰入金収入	24,636,000	24,486,000	△ 150,000	
特別会計からの繰入金収入	290,000	290,132	132	
事業活動収入計	39,860,000	40,225,914	365,914	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[25,387,000]	[23,225,792]	[△2,161,208]	
支部大会費	4,209,000	3,685,024	△ 523,976	
連合大会費	5,945,000	5,196,583	△ 748,417	
セミナー・シボジウム費	13,902,000	13,135,486	△ 766,514	当初計画していた活動未実施による減
賞金費	1,331,000	1,208,699	△ 122,301	
【管理費支出】	[15,216,000]	[15,267,547]	[51,547]	
事務費	15,216,000	15,267,547	51,547	
事業活動支出計	40,603,000	38,493,339	△ 2,109,661	
事業活動収支差額	△ 743,000	1,732,575	2,475,575	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【他会計からの繰入金収入】	[1,460,000]	[517,756]	[△942,244]	
特別会計からの繰入金収入	1,460,000	517,756	△ 942,244	特別会計からの資金移動による減
投資活動収入計	1,460,000	517,756	△ 942,244	
〔投資活動支出〕				
【固定資産取得支出】	[0]	[0]	[0]	
ソフトウェア購入支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,460,000	517,756	△ 942,244	
〔予備費支出〕				
予備費支出	26,000	0	△ 26,000	
当期収支差額	691,000	2,250,331	1,559,331	
前期繰越収支差額	41,158,988	41,158,988	0	
次期繰越収支差額	41,849,988	43,409,319	1,559,331	

支部分別 収支計算書
平成27年4月1日より平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決算額	支部分別実績							九州			
		北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国		四国		
[事業活動収支の部]												
[事業活動収入]												
【事業収入】												
支部分大会収入	12,801,454	2,166,966	40,952	5,933,806	139,659	2,168,502	1,827,500	185,300	23,769	315,000	0	0
連合大会収入	2,719,500	0	0	2,719,500	0	0	0	0	0	0	0	0
ゼミナール・シボゾラム収入	4,002,237	2,081,966	0	0	0	1,896,502	0	0	23,769	0	0	0
【寄付金・補助金等収入】												
補助金収入	6,079,717	85,000	40,952	3,214,306	139,659	272,000	1,827,500	185,300	0	315,000	0	0
【雑収入】												
受取利息収入	2,480,000	0	0	1,350,000	0	830,000	0	300,000	0	0	0	0
その他収入	2,480,000	0	0	1,350,000	0	830,000	0	300,000	0	0	0	0
【他会計からの繰入金収入】												
一般会計からの繰入金収入	168,328	446	461	3,485	123,323	37,577	190	1,099	645	1,102	0	0
特別会計からの繰入金収入	9,328	446	461	3,485	323	1,577	190	1,099	645	1,102	0	0
事業活動収入計	159,000	0	0	0	123,000	36,000	0	0	0	0	0	0
[事業活動支出]												
【事業費支出】												
支部分大会費	24,776,132	1,348,000	1,678,000	4,700,000	1,466,000	4,466,000	5,124,000	2,000,132	1,362,000	2,632,000	0	0
連合大会費	24,486,000	1,348,000	1,678,000	4,700,000	1,466,000	4,466,000	5,124,000	1,710,000	1,362,000	2,632,000	0	0
ゼミナール・シボゾラム費	290,132	0	0	0	0	0	0	290,132	0	0	0	0
賞金費	40,225,914	3,515,412	1,719,413	11,987,291	1,728,982	7,502,079	6,951,690	2,486,531	1,386,414	2,948,102	0	0
【管理費支出】												
事務委託費	23,225,792	2,515,453	1,063,621	9,311,171	909,572	4,512,906	2,021,767	1,335,052	609,296	946,954	0	0
その他管理費	3,685,024	0	0	3,685,024	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	5,196,583	2,065,502	69,063	0	96,756	2,182,670	465,992	236,964	22,272	57,364	0	0
当期収支差額	13,135,486	360,884	793,792	5,543,821	771,518	1,899,698	1,555,775	1,030,088	504,248	675,662	0	0
前期繰越収支差額	1,208,699	89,067	200,766	82,326	41,298	430,538	0	68,000	82,776	213,928	0	0
次期繰越収支差額	15,267,547	715,465	842,254	1,496,167	365,303	2,393,469	5,439,592	1,590,639	590,639	1,834,019	0	0
【投資活動収支の部】												
投資活動収入計	7,556,088	0	510,000	480,000	0	1,710,000	4,856,088	0	0	0	0	0
投資活動支出計	7,711,459	715,465	332,254	1,016,167	365,303	683,469	583,504	1,590,639	590,639	1,834,019	0	0
投資活動収支差額	38,493,339	3,230,918	1,905,875	10,807,338	1,274,875	6,906,375	7,461,359	2,925,691	1,199,935	2,780,973	0	0
当期収支差額	1,732,575	284,494	△ 186,462	1,179,953	454,107	595,704	△ 509,669	△ 439,160	186,479	167,129	0	0
前期繰越収支差額	517,756	0	0	0	0	0	517,756	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【繰越収支差額】												
前期繰越収支差額	2,250,331	284,494	△ 186,462	1,179,953	454,107	595,704	8,087	△ 439,160	186,479	167,129	0	0
次期繰越収支差額	41,158,988	1,872,983	2,734,684	13,680,689	1,143,918	6,951,728	877,319	5,419,377	3,243,022	5,235,268	0	0
繰越収支差額	43,409,319	2,157,477	2,548,222	14,860,642	1,598,025	7,547,432	885,406	4,980,217	3,429,501	5,402,397	0	0

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下表に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	209,965,099	273,697,496
未収金	99,496,688	68,876,874
その他流動資産	7,061,755	9,904,537
合 計	316,523,542	352,478,907
未払金	54,367,993	44,296,446
前受金	152,000,422	155,294,698
預り金	3,757,692	3,773,445
その他流動負債	939,106	3,757,806
合 計	211,065,213	207,122,395
次期繰越収支差額	105,458,329	145,356,512

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,517,506	2,034,088
仮払金		
合 計	1,517,506	2,034,088
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	1,517,506	2,034,088

(3) 支部会計

(単位：円)

科 目	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	41,890,958	43,821,646	1,872,983	2,157,477	2,734,684	2,548,222	13,680,689	15,073,882	1,228,156	1,598,025
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	250,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	41,890,958	44,071,646	1,872,983	2,157,477	2,734,684	2,548,222	13,680,689	15,073,882	1,228,156	1,598,025
未払金	731,970	662,327	0	0	0	0	0	213,240	84,238	0
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	731,970	662,327	0	0	0	0	0	213,240	84,238	0
次期繰越収支差額	41,158,988	43,409,319	1,872,983	2,157,477	2,734,684	2,548,222	13,680,689	14,860,642	1,143,918	1,598,025

(単位：円)

科 目	東海		関西		中国		四国		九州	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	6,951,728	7,297,432	1,468,967	1,334,493	5,475,461	4,980,217	3,243,022	3,429,501	5,235,268	5,402,397
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	250,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	6,951,728	7,547,432	1,468,967	1,334,493	5,475,461	4,980,217	3,243,022	3,429,501	5,235,268	5,402,397
未払金	0	0	591,648	449,087	56,084	0	0	0	0	0
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	591,648	449,087	56,084	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	6,951,728	7,547,432	877,319	885,406	5,419,377	4,980,217	3,243,022	3,429,501	5,235,268	5,402,397